

平成 28 年度
高浜市当初予算の概要



平 成 2 8 年 4 月
高浜市総務部財務グループ

目 次

1	平成 28 年度当初予算の規模	1
2	第 6 次高浜市総合計画の体系	3
3	平成 28 年度当初予算の主要・新規事業	4
4	一般会計予算内訳表	10
5	市税収入の状況	16
6	地方交付税の状況	17
7	地方債（市債）の借入状況と現在高の状況	18
8	基金の状況	20
9	巻末資料	
(1)	広報たかはま（平成 28 年 4 月 1 号）「平成 28 年度当初予算の概要」	24
(2)	平成 28 年度 主要・新規事業等の概要	27
(3)	連結会計 平成 25 年度－平成 26 年度経年比較	63

1 平成 28 年度当初予算の規模

基本的な考え方

平成 28 年度当初予算は、平成 28 年度に計画の折り返しを迎える高浜市「第 6 次総合計画」中期基本計画に掲げる「まちづくり」、「こども・教育」、「産業・防災」、「健康・福祉」の四つの重点施策及び「公共施設の老朽化（更新）問題」への具体的対応に踏み出すための予算編成を行いました。

■「公共施設の老朽化（更新）問題」とは…

公共施設の多くは、全国的に見ると都市化の進展や高度経済成長とともに集中的に整備され、近い将来一斉に更新する時期が到来します。その一方で、少子高齢化の進展と経済成長の鈍化による歳入の減少、社会保障費の支出の増大により、財政状況は厳しさを増し、全ての公共施設を維持し続けることは困難です。これを「公共施設の老朽化（更新）問題」と言います。

高浜市では、1960 年代の高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化、市民ニーズの多様化に応える形で、教育文化施設やコミュニティ施設をはじめ、多くの公共施設の整備を進めてきました。しかし、この時期に整備された施設は、建築後すでに相当の年数が経過し、建替えの一つの目安とされる建築後 30 年を経過した公共施設が多く存在し、老朽の程度から、維持をする上で大規模な改修・修繕が必要となる時期が到来しています。

また、公共施設は建設（更新）する費用もさることながら、ランニングコスト（維持管理コスト）こそ大きく、このランニングコストは、施設を壊すまで継続的に発生するだけではなく、施設が老朽化すればするほど増えていくことになります。

少子高齢化の進行によって、扶助費等の増加やその他の厳しい財政状況が予想されるなかで、さらに財政状況を圧迫しかねない「公共施設の老朽化（更新）問題」は、全国的にも重要な財政問題として顕在化しています。この問題を解消するためには、施設の必要量を見極め、余剰分の複合化・機能移転を図っていく必要があります。

【参考】

■新地方公会計制度から見た資産の更新状況と課題

資産老朽化比率	61.3%	資産の老朽化比率は 61.3%と高い数値であるにも関わらず、公共施設の更新資金準備率は 8.5%に留まっており、施設の老朽化に対応するための資金が少ない状況にあります。
更新資金準備率	8.5%	

※資産老朽化比率…資産の老朽化を表す指標です。資産の減価償却累計額を取得価格で除することで求められます。数値が低い方が良いとされ、数値を低くするには、老朽化が進んでいる資産の除却や施設への新規投資をする必要があります。

※更新資金準備率…減価償却による資産の目減り分に対して資金と基金の留保割合を表す指標です。資金及び基金の合計額を資産の減価償却累計額で除することで求められます。数値が高い方が良いとされ、数値を高くするには資金及び基金を増やすことや資産を減らす必要があります。

市では、新地方公会計制度に基づき、市の資産と負債の状況を 4 つの財務書類にまとめてその概要を公表しています。これらのうち貸借対照表からわかる「資産の更新状況と課題」について、巻末資料（63 ページ）に添付しましたので、あわせてご覧ください。

予算規模

(単位：千円、%)

会計別		28年度	27年度	増減額	対前年比
一般会計		14,397,400	13,846,300	551,100	104.0
特別会計	国民健康保険	3,917,219	4,009,322	△ 92,103	97.7
	土地取得費	59,173	52,826	6,347	112.0
	公共下水道事業	1,465,929	1,427,170	38,759	102.7
	公共駐車場事業	30,123	63,166	△ 33,043	47.7
	介護保険	2,655,221	2,493,679	161,542	106.5
	後期高齢者医療	492,093	458,652	33,441	107.3
	小計	8,619,758	8,504,815	114,943	101.4
水道事業会計		1,207,583	1,099,929	107,654	109.8
合計		24,224,741	23,451,044	773,697	103.3

用語解説

一般会計

市の基本的な経費を中心として計上した会計

(例) 総務費、民生費、教育費

特別会計

特定の事業を行う場合に、一般の経費とは区別した会計

(例) 国民健康保険、介護保険

企業会計

地方公営企業法が適用される公営企業の会計

(例) 水道事業

2 第6次高浜市総合計画の体系

将来都市像

思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま

基本目標

1. みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- (1) まちへの想いを育み、未来を切り開くチカラを高めます
- (2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います

2. 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- (3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます
- (4) 学校・家庭・地域が連携を深め、12年間の学びや育ちをつなげます
- (5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます

3. 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- (6) 産業を活性化して、まちを元気にします
- (7) みんなでまちをきれいにします
- (8) ハーモニーを奏でる快適な都市空間をつくれます
- (9) 安全・安心が実感できる地域づくりを進めます

4. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- (10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく暮らせるまちづくりを進めます
- (11) 一人ひとりの元気と健康づくりを応援します

3 平成 28 年度当初予算の主要・新規事業

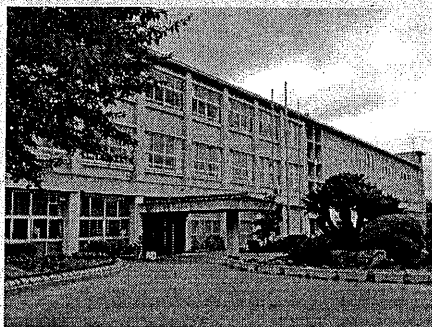
1. みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

【高浜小学校整備事業支援業務委託（継続事業）】

担当：行政グループ

事業費：1,421 万円

詳細内容：30・31 ページ



財 源	
国・県	0 万円
市	1,421 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

事業費内訳
・高浜小学校整備事業 支援業務委託料
1,421 万円

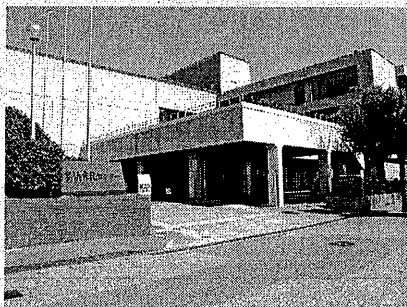
地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設を整備するため、公募支援業務を委託し、高浜小学校の整備事業者を選定します。

【中央公民館解体工事（新規事業）】

担当：文化スポーツグループ

事業費：1 億 3,302 万円

詳細内容：55 ページ



財 源	
国・県	0 万円
市	3,602 万円
市債	9,700 万円
その他	0 万円

事業費内訳
・中央公民館解体工事費（平成 28 年度分）
1 億 3,302 万円
※平成 28 年度～29 年度予算総額
2 億 9,560 万円
（債務負担行為設定案件）

老朽化等により今後見込まれる多額の改修費用を抑制するため、中央公民館の解体工事を行います。なお、ホール機能は高浜小学校の整備に合わせて機能移転を行っていきます。

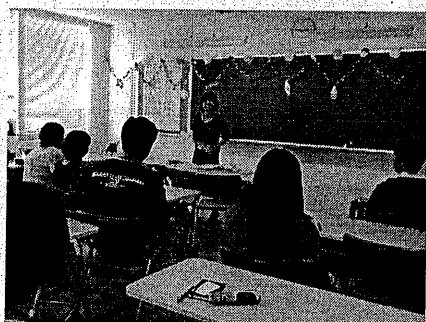
2. 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

【学習支援事業業務委託等〈ひとり親家庭等生活支援事業〉（新規事業）】

担当：介護保険・障がいグループ

事業費：866 万円

詳細内容：42・43 ページ



財 源	
国・県	641 万円
市	225 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

事業費内訳	
・学習支援事業業務委託料	618 万円
・循環運行業務委託料	171 万円
	など

ひとり親家庭の子どもが安心して集うことができる「居場所」を提供し、子どもの学習意欲の向上やこころの安定を図ります。

【子育て支援コーディネーター事業（新規事業）】

担当：こども育成グループ

事業費：244 万円

詳細内容：44 ページ



財 源	
国・県	173 万円
市	70 万円
市債	0 万円
その他	1 万円

事業費内訳	
・賃金等	244 万円

子育て世帯の悩み相談や待機児童解消等のため、子育てに関する情報提供や相談受付を集約して、子育てや保育に関するサービスなどを円滑に利用できるようにします。

【市誌編さん業務委託等（新規事業）】

担当：文化スポーツグループ

事業費：192 万円

詳細内容：56 ページ



財 源

国・県	0 万円
市	192 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

事業費内訳

・市誌編さん業務委託料	173 万円
・市誌編さん委員会費用	19 万円

このまちへの愛着や誇りを高め、市の歴史を後世に引き継ぐため、市誌編さんを実施する体制づくりや基本方針の策定などの準備を行います。

【碧海グランド照明器具設備更新工事等（新規事業）】

担当：文化スポーツグループ

事業費：8,438 万円

詳細内容：57 ページ



財 源

国・県	0 万円
市	2,138 万円
市債	6,300 万円
その他	0 万円

事業費内訳

・照明器具設備更新工事費	5,252 万円
・照明鉄塔塗装工事費	1,278 万円
	など

老朽化した碧海グランドの長寿命化を図るため、碧海グランドの照明器具更新工事及び防球ネット設置工事を行います。

3. 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

【福祉避難所用防災資機材購入（継続事業）】

担当：都市防災グループ

事業費：296 万円

詳細内容：34・35 ページ



財 源	
国・県	0 万円
市	296 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

事業費内訳
・福祉避難所用防災資機材 （防災無線、防災倉庫、紙 おむつ、粉ミルク等）
296 万円

福祉避難所に配備する防災無線、紙おむつや粉ミルクなどを購入し、安心・安全の確保を図ります。

【消防団員家賃補助（継続・拡充事業）】

担当：都市防災グループ

事業費：221 万円

詳細内容：50・51 ページ



財 源	
国・県	0 万円
市	221 万円
市債	0 万円
その他	0 万円

事業費内訳
・消防団員家賃補助金
221 万円

消防団員の処遇改善の一環として、家賃補助の対象者を拡大するとともに、所得制限を廃止することで、消防団員の確保に努めます。

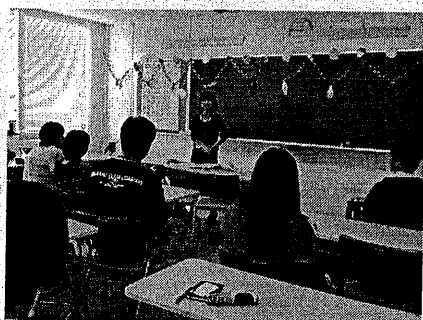
4. いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

【学習支援事業業務委託等〈生活困窮者自立支援事業〉（継続・拡充事業）】

担当：地域福祉グループ

事業費：810万円

詳細内容：40・41ページ



財 源	
国・県	330万円
市	480万円
市債	0万円
その他	0万円

事業費内訳	
・学習支援事業業務委託料	794万円
・こども貧困対策会議 委員謝礼	16万円

生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に学習支援事業を実施するなど成長段階に即した切れ目のない支援により、子どもたちの将来の自立につなげます。

【生涯現役のまちづくり事業（継続事業）】

担当：生涯現役まちづくりグループ

事業費：926万円

詳細内容：60・61ページ



財 源	
国・県	344万円
市	317万円
市債	0万円
その他	265万円

事業費内訳	
・支援業務委託料	745万円
・自動車購入費	85万円
・消耗品費	49万円
	など

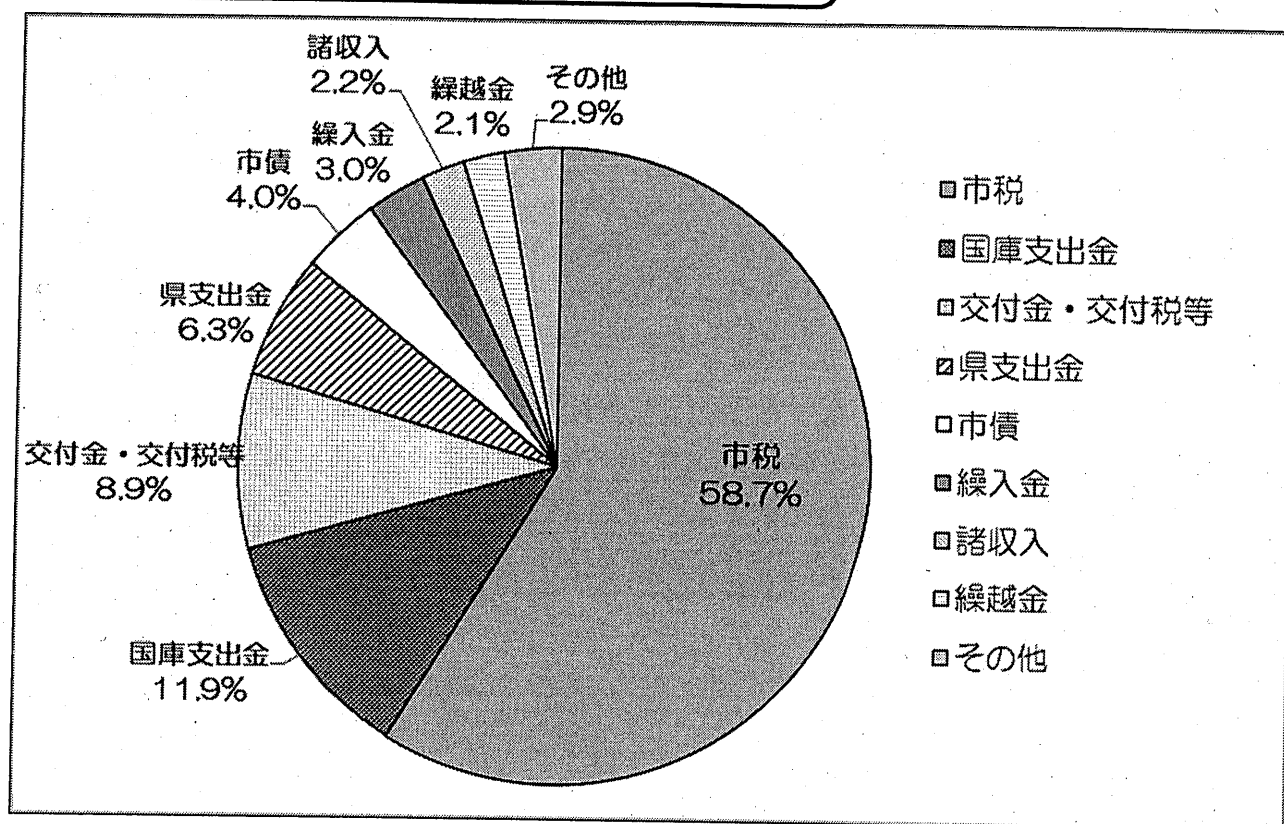
高齢者の外出を促進することにより、医療や介護を必要とせず、生涯現役で長く活躍していただけるようにします。

4 一般会計予算内訳表

歳入予算の内訳

項 目		説 明	28 年度	27 年度	増 減	
			当初予算額	当初予算額	増減額	対前年比
自主財源	市 税	市民の皆さんに納めていただく税金です	8,452,212	8,479,573	△ 27,361	99.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	保育所への入所などの際に利用者が負担するもの	216,586	220,465	△ 3,879	98.2
	使用料及び 手 数 料	市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入	169,538	178,766	△ 9,228	94.8
	財 産 収 入	市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入	26,807	26,548	259	101.0
	寄 附 金	市民などから寄せられる寄附金	9,433	1,511	7,922	624.3
	繰 入 金	基金からの繰入れや市の一般会計以外の会計からの繰入れ	431,259	404,203	27,056	106.7
	繰 越 金	前年度からの繰越金	300,000	300,000	0	100.0
	諸 収 入	貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、その他雑入	312,358	303,434	8,924	102.9
	小 計		9,918,193	9,914,500	3,693	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されるもの	103,400	101,300	2,100	102.1
	利子割交付金	県税の利子割の一部が市に交付されるもの	6,000	18,000	△ 12,000	33.3
	配当割交付金	県税の配当割の一部が市に交付されるもの	59,000	58,000	1,000	101.7
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されるもの	51,000	36,000	15,000	141.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	県税の地方消費税の一部が市に交付されるもの	805,000	746,000	59,000	107.9
	自動車取得税 交 付 金	県税の自動車取得税の一部が市に交付されるもの	40,000	32,000	8,000	125.0
	地 方 特 例 交 付 金	国の施策による減収分の補てんとして市に交付されるもの	40,000	40,000	0	100.0
	地 方 交 付 税	自治体間の財源不均衡等を調整するため、国から市に交付されるもの	180,000	130,000	50,000	138.5
	交通安全対策 特 別 交 付 金	国に納付された交通反則金の一部が市に交付されるもの	6,000	7,000	△ 1,000	85.7
	国 庫 支 出 金	国が用途を限定して市に交付されるもの	1,711,726	1,725,344	△ 13,618	99.2
	県 支 出 金	県が用途を限定して市に交付されるもの	903,081	930,156	△ 27,075	97.1
	市 債	市が国や金融機関等から借り入れるお金	574,000	108,000	466,000	531.5
	小 計		4,479,207	3,931,800	547,407	113.9
	合 計		14,397,400	13,846,300	551,100	104.0

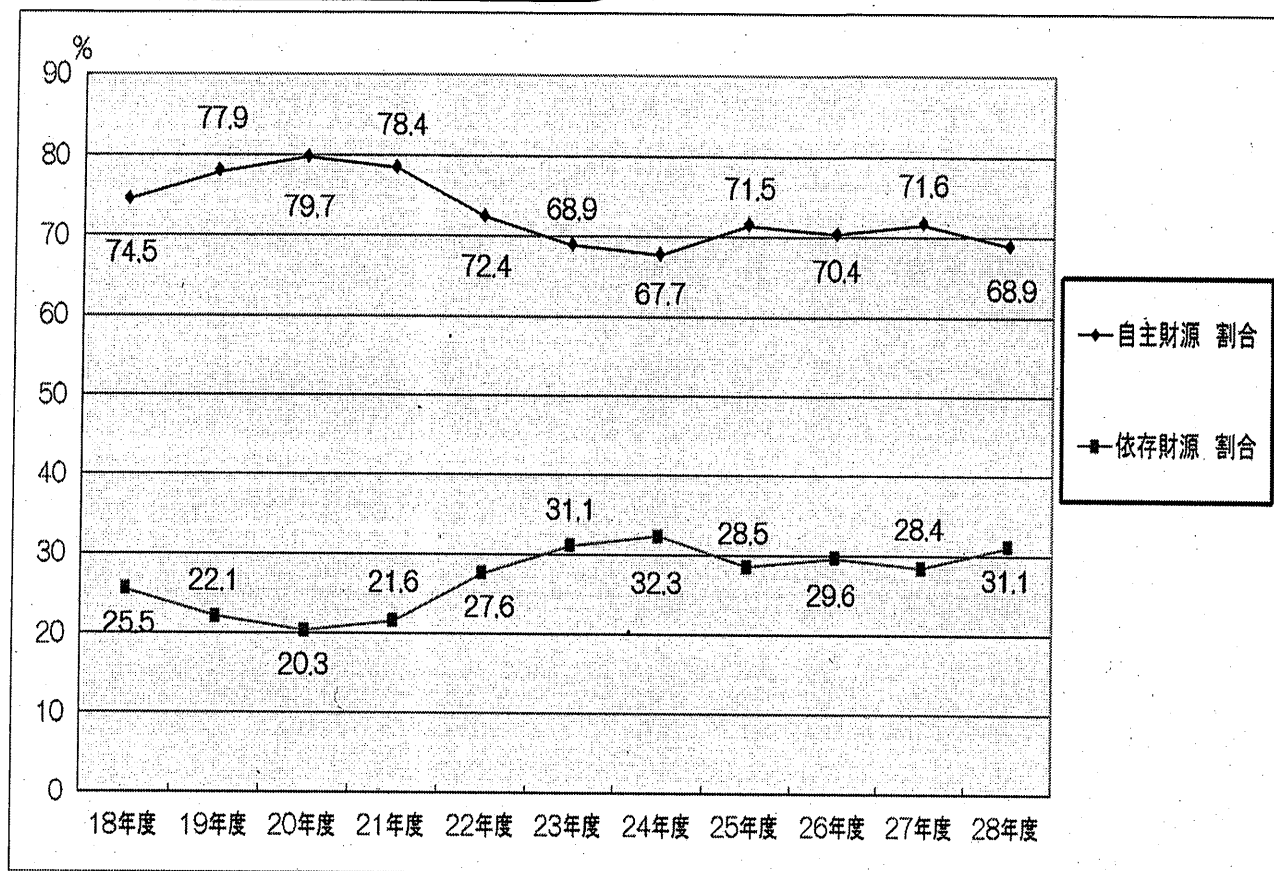
歳入 総額 143 億 9,740 万円



歳入予算の主な増減項目

項目	増減	内容（平成 27 年度当初予算比較）
市 税	減	<ul style="list-style-type: none"> ・個人市民税（+1 億 360 万円） ・法人市民税（△1 億 8,435 万円）
寄附金	増	ふるさと応援寄附金による収入が増加しているため。
地方消費税 交付金	増	平成 26 年 4 月に引上げられた地方消費税率の影響が平年度化されるため（+5,900 万円）
地方交付税	増	・普通交付税（6,000 万円）
市 債	増	<ul style="list-style-type: none"> ・事業債（+4 億 4,400 万円） →公共施設の老朽化に伴う整備費用が増加したため。

自主財源・依存財源割合の推移



用語解説

自主財源と依存財源

市の歳入は市が自ら徴収又は収納することのできる自主財源（市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、繰越金、諸収入等）と、国や県から定められた額を交付されたり、割当てられたりする依存財源（国・県支出金、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、市債等）とに分類することができます。自主財源のなかでは、市税が圧倒的に多額を占めており自主財源の85%を、また歳入総額の中でも59%を占めています。

自主財源比率は、平成21年度のリーマンショック前は80%前後で推移していましたが、リーマンショックを境に現在は70%前後で推移しています。

平成28年度は27年度と比較して2.7%低下していますが、これは公共施設の老朽化に伴う整備工事費が増加したことに伴い、その財源として、市債借入が増加したことが主な要因です。

歳出予算の内訳

(単位：千円、%)

科 目	28 年度		27 年度		増 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	対前年比
議 会 費	166,604	1.2	182,186	1.3	△ 15,582	91.4
総 務 費	1,716,759	11.9	1,461,755	10.6	255,004	117.4
民 生 費	6,146,165	42.7	5,778,879	41.7	367,286	106.4
衛 生 費	1,714,290	11.9	1,739,681	12.6	△ 25,391	98.5
労 働 費	667	0.0	688	0.0	△ 21	96.9
農林水産業費	96,493	0.7	88,396	0.6	8,097	109.2
商 工 費	225,085	1.6	383,910	2.8	△158,825	58.6
土 木 費	1,232,510	8.5	1,160,693	8.4	71,817	106.2
消 防 費	534,236	3.7	473,790	3.4	60,446	112.8
教 育 費	1,624,603	11.3	1,574,875	11.4	49,728	103.2
災害復旧費	4	0.0	4	0.0	0	100.0
公 債 費	909,983	6.3	971,442	7.0	△ 61,459	93.7
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	100.0
合 計	14,397,400	100.0	13,846,300	100.0	551,100	104.0

用語解説

議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

総務費

庁舎管理、企画電算、防災、市税賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙などの経費

民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉施設の運営や生活保護などにかかる経費

衛生費

医療、公衆衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集運搬などにかかる経費

労働費

労働者の福祉向上や就労支援などにかかる経費

農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

商工費

商工業の振興、技術の普及などにかかる経費

土木費

道路・河川・住宅・公園などの整備やこれらの施設の維持管理にかかる経費

消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

教育費

学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費

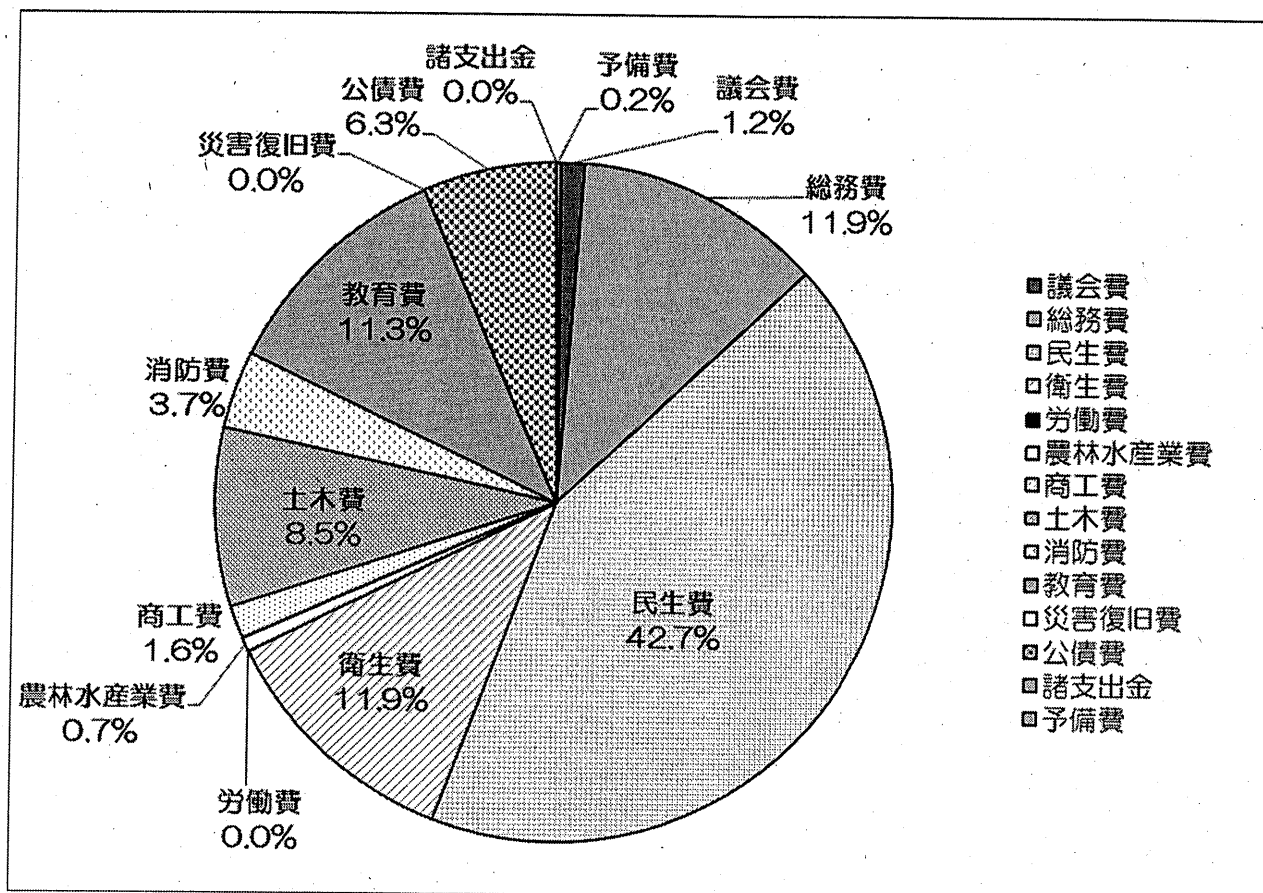
公債費

事業を行うために国や金融機関から借り入れた市債の返済金

予備費

緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費

歳出 総額 143 億 9,740 万円



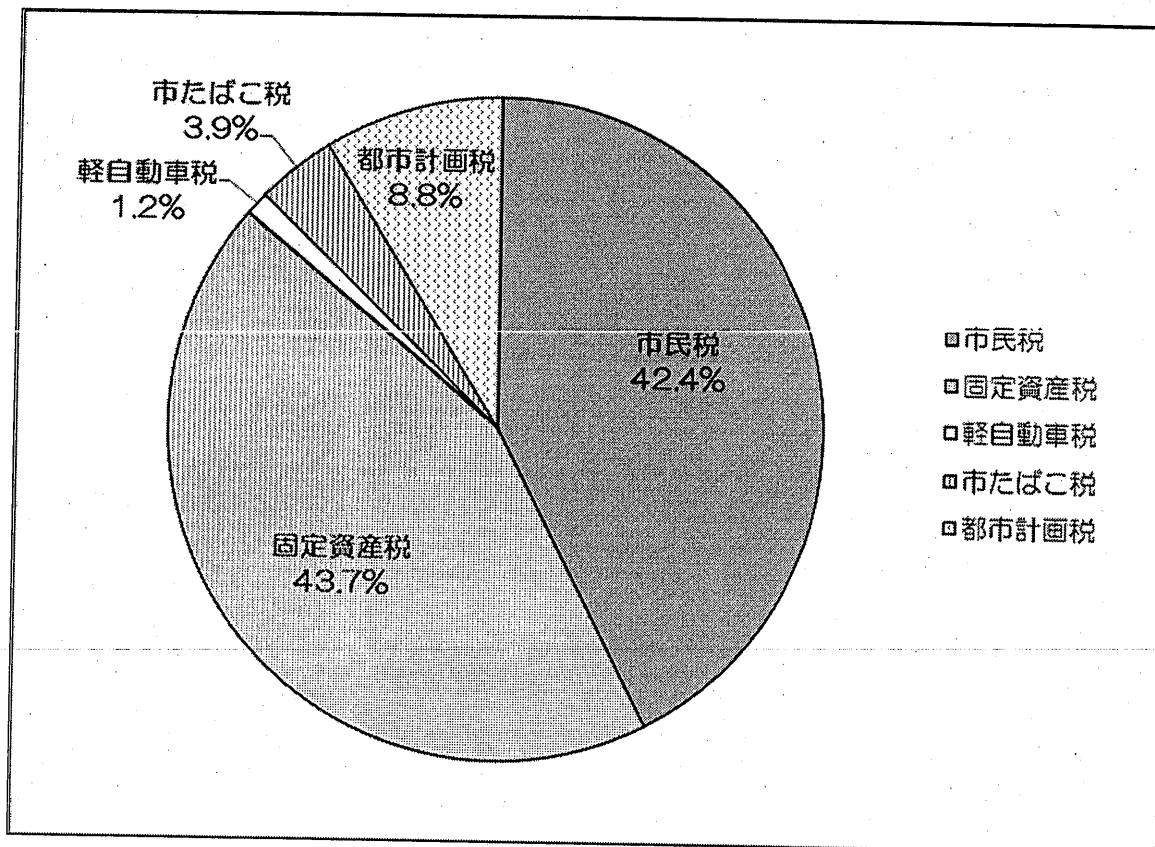
歳出予算の主な増減項目

項目	増減	内容 (平成 27 年度当初予算比較)
総務費	増	<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎借上料 (+1 億 6,582 万円) 総合窓口・総合住民情報システム業務委託料 (+1 億 6,483 万円)
民生費	増	<ul style="list-style-type: none"> いきいき広場空調機等更新工事費 (+2 億 1,780 万円) 障害者自立支援給付事業 扶助費 (+8,794 万円)
商工費	減	<ul style="list-style-type: none"> 企業再投資促進補助金 (△1 億 2,433 万円)
土木費	増	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう修繕調査設計業務委託料 (+1,740 万円) 道路設計業務委託料 (+1,683 万円)
公債費	減	<ul style="list-style-type: none"> 元金償還 (△4,382 万円) 利子償還 (△1,764 万円)

5 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		増 減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	対前年比
市 民 税	3,583,803	42.4	3,664,551	43.2	△ 80,748	97.8
うち個人市民税	2,912,941	34.5	2,809,341	33.1	103,600	103.7
うち法人市民税	670,862	7.9	855,210	10.1	△ 184,348	78.4
固 定 資 産 税	3,694,887	43.7	3,652,502	43.1	42,385	101.2
軽 自 動 車 税	100,016	1.2	86,909	1.0	13,107	115.1
市 た ば こ 税	327,663	3.9	344,591	4.1	△ 16,928	95.1
都 市 計 画 税	745,843	8.8	731,020	8.6	14,823	102.0
合 計	8,452,212	100.0	8,479,573	100.0	△ 27,361	99.7



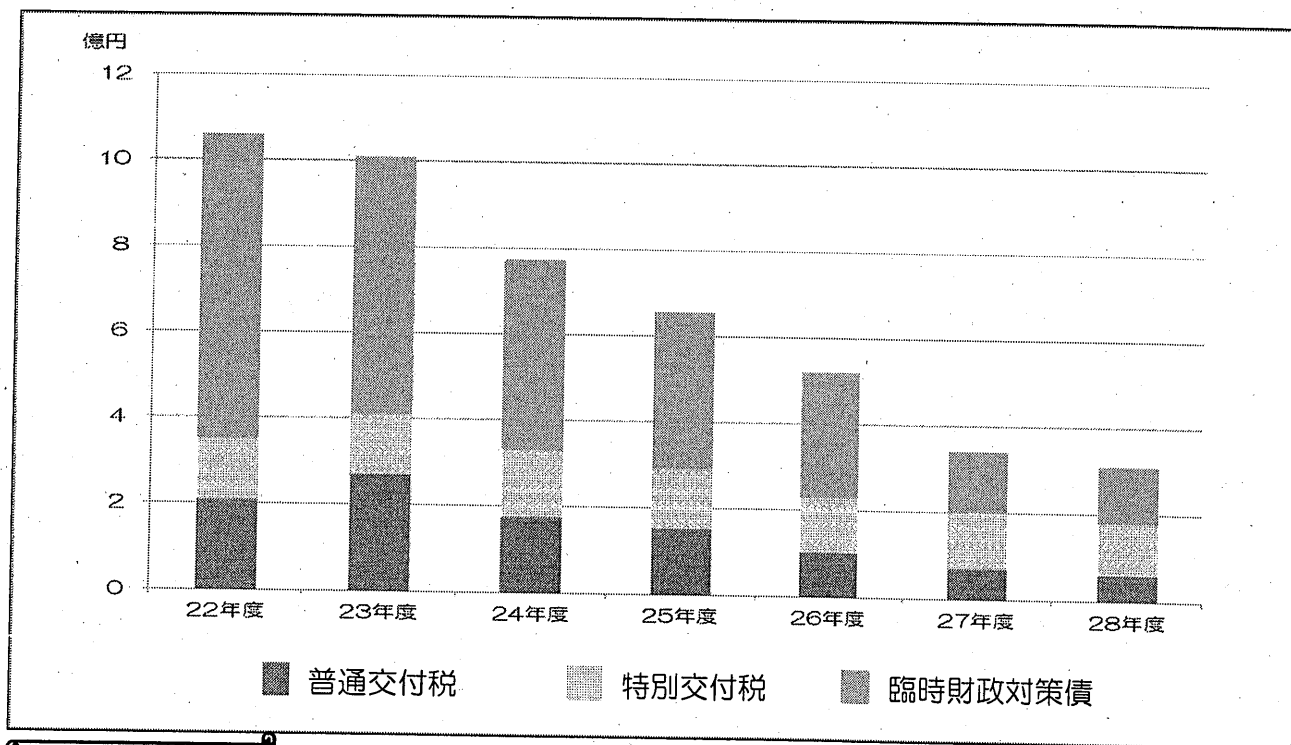
6 地方交付税の状況

地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
普通交付税	207,890	269,865	173,376	150,892	101,752	70,667	60,000
特別交付税	142,812	140,254	157,027	140,400	128,071	130,000	120,000
臨時財政対策債	709,000	600,000	442,000	364,000	289,000	140,000	130,000
合 計	1,059,702	1,010,119	772,403	655,292	518,823	340,667	310,000

備考 地方交付税の額は、平成 21 年度から平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度は決算見込額、平成 28 年度は当初予算額を示す。



用語解説

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保証するためのものです。国税 5 税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合が合理的な基準によって再配分されます。

地方交付税は、一定の算式により交付される普通交付税と、普通交付税では把握できない特殊事情を考慮して交付される特別交付税に分けられます。

なお、平成 13 年度から、本来地方交付税として交付されるべき額の一部が臨時財政対策債として地方債の形で措置されています。

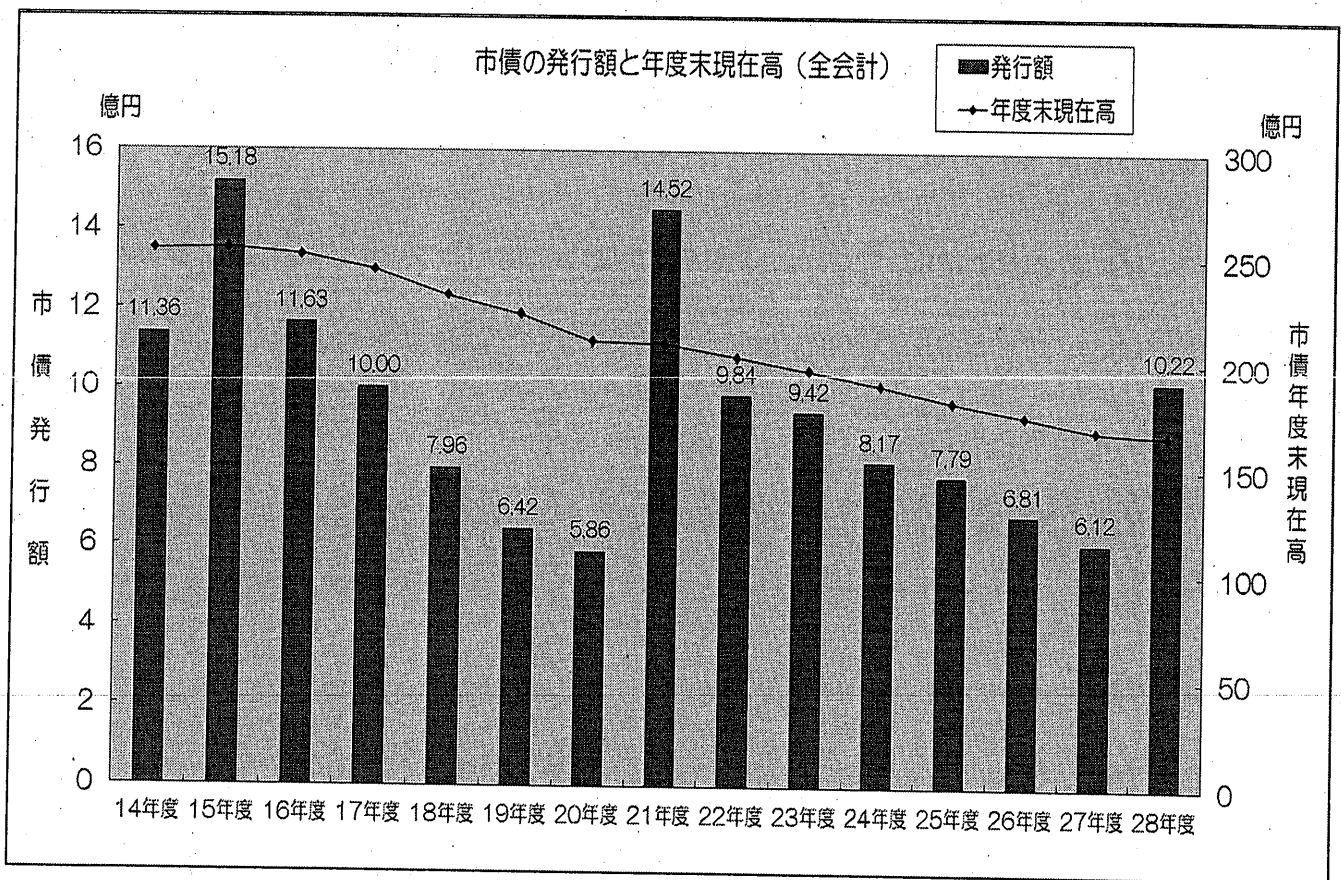
7 地方債（市債）の借入状況と現在高の状況

市債残高の推移

（単位：千円）

区分		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
一般会計	普通債	5,545,516	4,649,906	3,984,236	3,350,499	2,893,524	2,564,124	2,689,098
	臨時財政対策債	4,315,710	4,740,105	4,985,170	5,120,182	5,137,263	4,967,811	4,746,643
	減収補てん債等	1,523,100	1,375,619	1,226,045	1,043,343	900,230	800,957	700,781
企業会計	下水道事業特別会計	8,049,998	8,028,110	7,923,580	7,840,971	7,816,237	7,760,204	7,782,496
	水道事業会計	845,777	839,778	839,127	822,734	784,143	763,433	739,559
合 計		20,280,101	19,633,518	18,958,158	18,177,729	17,531,397	16,856,529	16,658,557

備考 市債の残高は、平成 22 年度から平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度は決算見込額、平成 28 年度は当初予算額を示す。



市債

いわゆる「借金」に相当するものです。市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

学校の建設や道路・河川の整備のように、利益が将来世代にも及ぶ事業に用途を限定されており、地方公共団体の場合、公債といわれるものの発行は、減収補てん債、臨時財政対策債等法律で定められた一部のものを除き発行できないことになっています。

市債の発行額

市債の発行額（18 ページの棒グラフで表示）は、平成 15 年度から平成 20 年度まで逡減していますが、平成 21 年度に一時的に増えたのは、リーマンショックに伴う減収補てん債及び臨時財政対策債の借入れを行ったためです。なお、平成 28 年度は公共施設整備事業費の増加に伴い、市債の発行額が増加しています。

市債残高の推移

市債残高（18 ページの折れ線グラフで表示）は年々減少しています。これは、平成 3 年度～平成 10 年度頃に行われた、やきものの里「高浜」整備事業、市街地再開発事業、いきいき広場施設購入事業をはじめとする大型公共事業の償還が順次終了してきているためです。また、高浜市は、公共施設の更新などの費用である「投資的経費」が少ない状態であったため、その財源である地方債の借入額が低水準で続いてきたことも要因となっています。

しかし、公共施設の老朽化に伴い、公共施設の更新や大規模改修等が見込まれるため、その財源として地方債の借入が増加する見込みであり、今後は市債残高が増えていくことが予想されます。

【参考】

■地方債現在高／標準財政規模（％）

92.15％（32 位／790 市）

（全国都市財政年報抜粋 全国 790 都市・23 特別区 2014 決算／日本経済新聞社）より

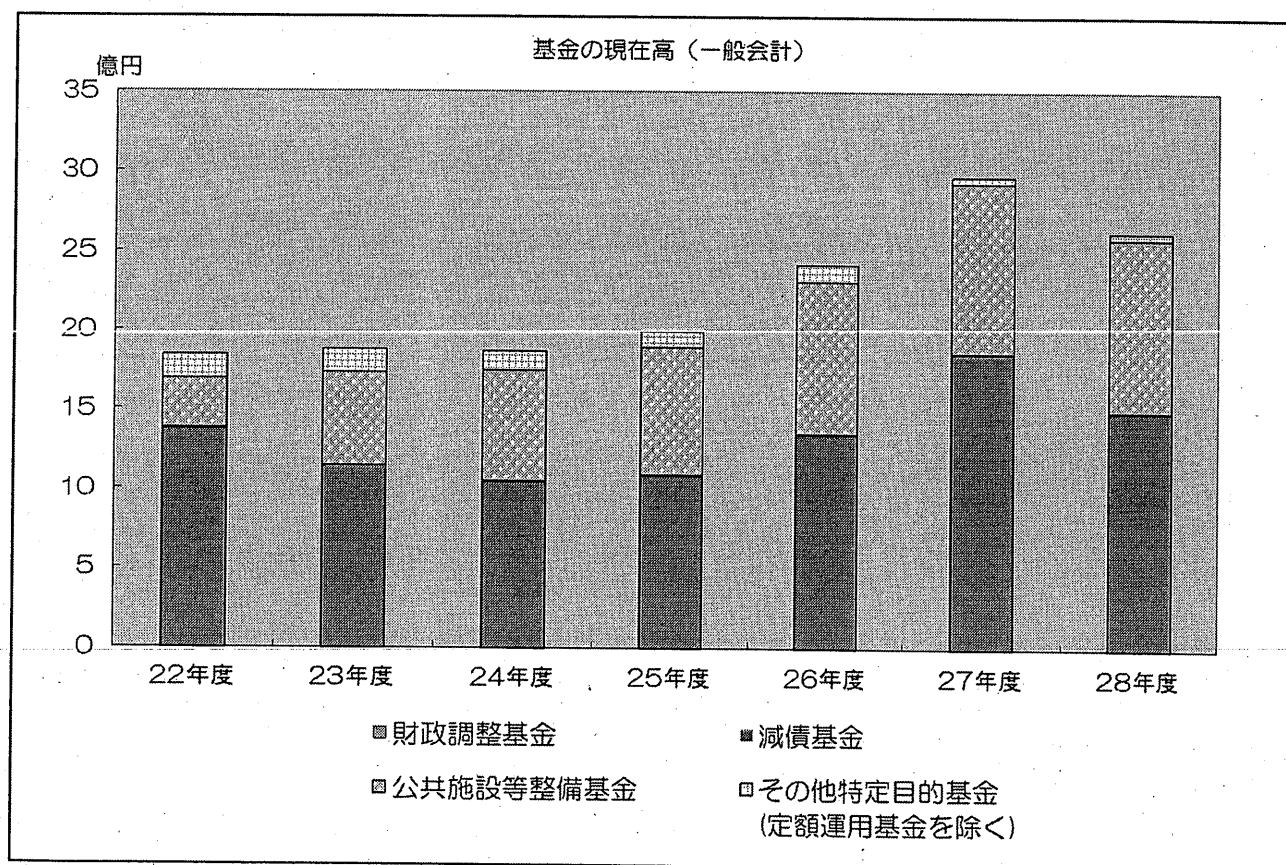
8 基金の状況

基金年度末残高の推移

(単位：千円)

区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
財政調整基金	1,370,829	1,137,632	1,039,759	1,081,086	1,343,309	1,854,030	1,486,738
減債基金	3,108	3,120	3,131	3,143	3,156	3,169	3,175
公共施設等整備基金	311,943	590,186	702,251	805,039	961,735	1,069,193	1,087,145
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	152,189	146,079	119,024	103,090	105,084	40,257	41,003
合 計	1,838,069	1,877,017	1,864,165	1,992,358	2,413,284	2,966,649	2,618,061

備考 基金の年度末残高は、平成 22 年度から平成 26 年度までは決算額、平成 27 年度及び平成 28 年度は見込額を示す。



基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、市債の償還等のための「減債基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」など 10 の基金があります。

平成 21 年度のリーマンショック前は「財政調整基金」の残高は 20 億円を超えていましたが、リーマンショックの影響により経常的経費が市税等の一般財源で賄い切れないうちで、財政調整基金を取り崩すことにより財源を賄ってきました。このため「財政調整基金」は半減しています。その一方で「公共施設等整備基金」については、公共施設の老朽化問題を見据え、計画的に積立てを行ってきたため、全ての基金の合計額では平成 21 年度の水準まで回復してきています。傾向としては、最低限必要な金額は確保していると言えますが、全国的な水準と比較すると、計画的な積立てを行っていく必要があります。

【参考】

■積立金／標準財政規模（％）

27.08％（566 位／790 市）

（全国都市財政年報抜粋 全国 790 都市・23 特別区 2014 決算／日本経済新聞社）より

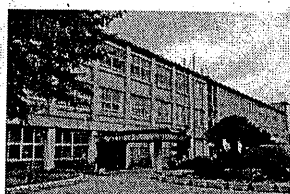
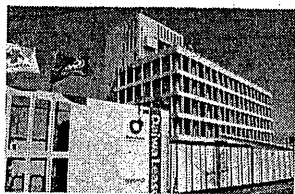
巻末資料

- (1) 広報たかはま（平成 28 年 4 月 1 号）「平成 28 年度当初予算の概要」
 - (2) 平成 28 年度 主要・新規事業等の概要
 - (3) 連結会計 平成 25 年度－平成 26 年度経年比較
-

第6次高浜市総合計画体系別重点事業

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- ・市役所本庁舎整備事業(継続) 1億8,452万円
- ・高浜小学校整備事業支援業務委託(継続) 1,421万円
- ・総合窓口・総合住民情報システム業務委託(新規) 1億6,483万円
- ・いきいき広場空調機等更新工事(新規) 2億1,391万円
- ・中央公民館解体工事(新規) 1億3,302万円



II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- ・ひとり親家庭等生活支援事業(新規) 866万円
- ・子育て支援コーディネーター事業(新規) 244万円
- ・小学校屋内運動場吊り天井等改修工事(継続) 1,685万円
- ・吉浜小学校グラウンド整備工事(新規) 2,916万円
- ・市誌編さん業務委託等(新規) 192万円
- ・碧海グラウンド照明器具設備更新工事等(新規) 8,438万円
- ・(仮称)高浜緑地多目的(スポーツ)広場整備工事等(継続) 4,476万円



III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくらう

- ・福祉避難所用防災資機材購入(継続) 296万円
- ・企業再投資促進補助(継続) 1,677万円
- ・公園施設長寿命化計画策定業務委託(新規) 903万円
- ・消防団員家賃補助(拡充) 221万円



IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- ・子ども健全育成支援員(拡充) 547万円
- ・学習支援事業業務委託等(継続) 810万円
- ・生涯現役のまちづくり事業(継続) 926万円



市民1人あたりの予算 (行政サービスの額)

30万8千円
(8千円増)

計算方法

一般会計

平成28年1月1日現在の
人口46,756人

※()内は前年比



民生費
13万1千円(6千円増)



衛生費
3万7千円(1千円減)



総務費
3万7千円(5千円増)



教育費
3万5千円(1千円増)



土木費
2万6千円(1千円増)



公債費
1万9千円(2千円減)



消防費
1万1千円(1千円増)



商工費
5千円(3千円減)



その他(農業 議会など)
7千円(増減なし)

市民1人あたりの借金

※()内は前年比

36万1千円(1万9千円減)

一般会計の借入残高が約6億円減少したことや人口が増加したことにより、市民1人あたりの借金が減少しています。

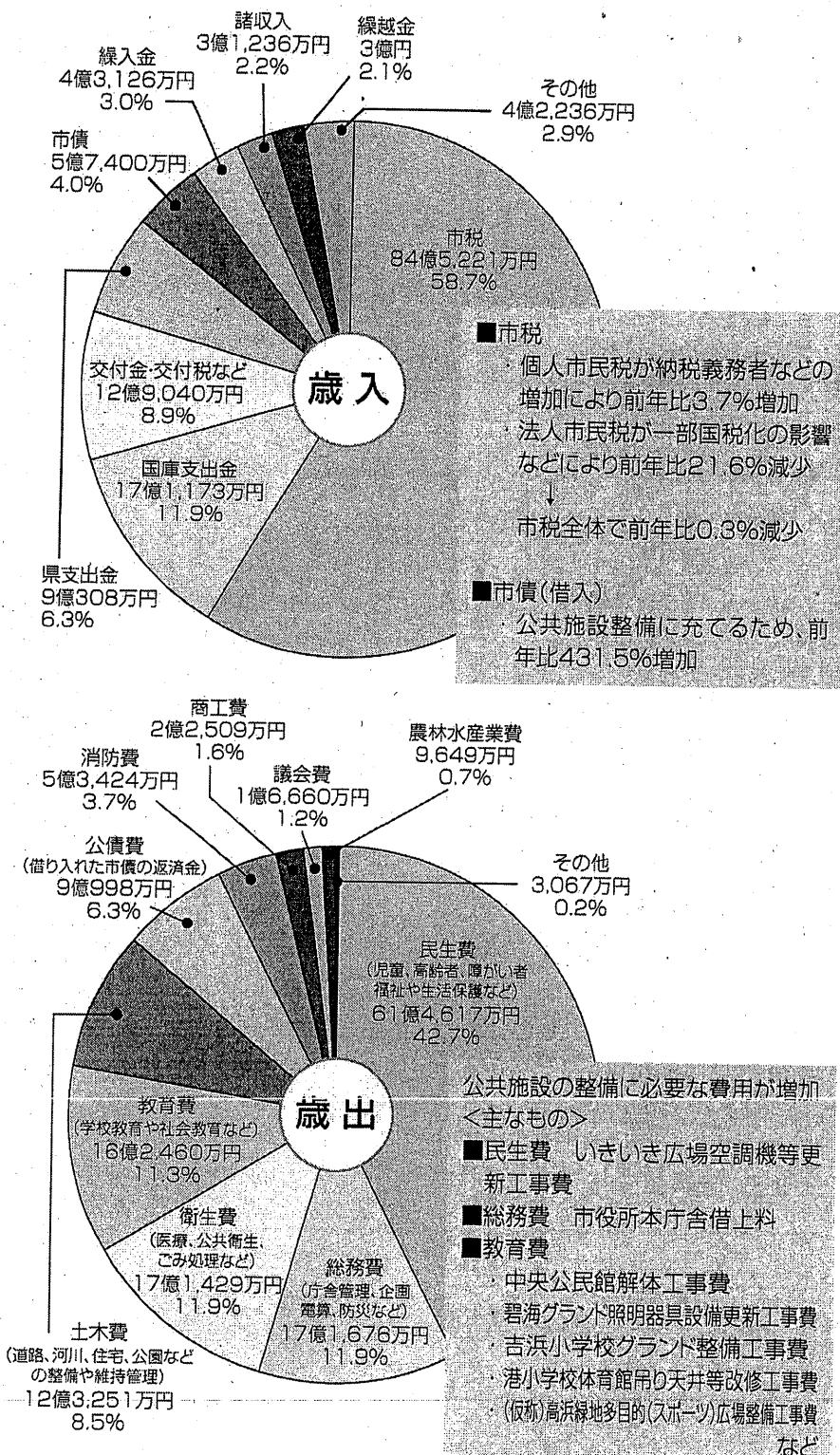
計算方法

(一般会計+特別会計+企業会計)の
平成28年4月1日借入残高の合計

平成28年1月1日現在の人口46,756人

問合せ先 国財務グループ ☎52-1111 (内線306)

《一般会計の歳入・歳出》



平成28年度 当初予算 の概要

歳入(収入)では恒常的な税収の伸びが望めない中で、歳出(支出)では人口の少子高齢化による民生費の増加に加え、新たに公共施設更新・老朽化対策に係る普通建設事業費を計上しました。

当初予算 全会計総額

242億2,474万円
(前年比3.3%増)

一般会計

143億9,740万円
(前年比4.0%増)

特別会計

86億1,976万円
(前年比1.4%増)

<内訳>

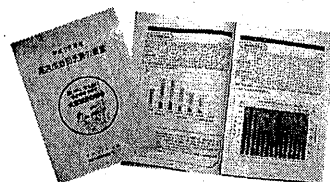
国民健康保険事業	39億1,722万円
土地取得費	5,917万円
公共下水道事業	14億6,593万円
公共駐車場事業	3,012万円
介護保険	26億5,522万円
後期高齢者医療	4億9,210万円

企業会計

12億 758万円
(前年比9.8%増)

<内訳>

水道事業	12億 758万円
------	-----------



詳しくは、予算をわかりやすく解説した『当初予算の概要』の冊子がありますので、ご覧ください。市役所、公民館や市公式ホームページで入手できます。

一般会計とは

一般会計とは、市の会計の基本となるもので、市税収入を主な財源として、福祉の充実や道路の整備など市の基本的な施策に要する経費を経理する会計です。

特別会計とは

特別会計とは、特定の事業を行う場合に、その特定の収入を特定の支出に充て、一般会計と別に経理する会計です。

企業会計とは

企業会計とは、独立採算による特定の事業を経理する会計です。

第6次高浜市総合計画における体系別 主要・新規事業一覧

I みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう

- No. 1 市役所本庁舎整備事業・・・・・・・・・・28
- No. 2 公共施設あり方計画推進事業
(高浜小学校整備事業支援業務委託)・・・・30
- No. 3 総合住民情報管理事業
(総合窓口・総合住民情報システム業務委託)・・・・32
- No. 6 いきいき広場管理運営事業(空調機等更新工事)・・・・38
- No. 15 生涯学習施設管理運営事業(中央公民館解体工事)・・・・55

II 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう

- No. 8 ひとり親家庭等生活支援事業(学習支援事業業務委託等)・42
- No. 9 子育て支援コーディネーター事業・・・・・・・・44
- No. 13 小学校維持管理事業
(小学校屋内運動場吊り天井等改修工事)・・・・52
- No. 14 小学校維持管理事業(吉浜小学校グラウンド整備工事)・・54
- No. 16 文化財保護事業(市誌編さん業務委託等)・・・・56
- No. 17 生涯スポーツ推進事業
(碧海グラウンド照明器具設備更新工事等)・・・・57
- No. 18 生涯スポーツ推進事業
(〔仮称〕高浜緑地多目的(スポーツ)広場整備工事等)・・58

III 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう

- No. 4 防災活動事業(福祉避難所用防災資機材購入)・・・・34
- No. 10 産業経済活性化事業(企業再投資促進補助)・・・・46
- No. 11 公園整備管理事業(公園施設長寿命化計画策定業務委託)・48
- No. 12 消防団活動事業(消防団員家賃補助)・・・・50

IV いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう

- No. 5 社会福祉推進事業(子ども健全育成支援員報酬)・・・・36
- No. 7 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業業務委託等)・・・・40
- No. 19 生涯現役のまちづくり事業・・・・・・・・・・60

主要・新規事業等

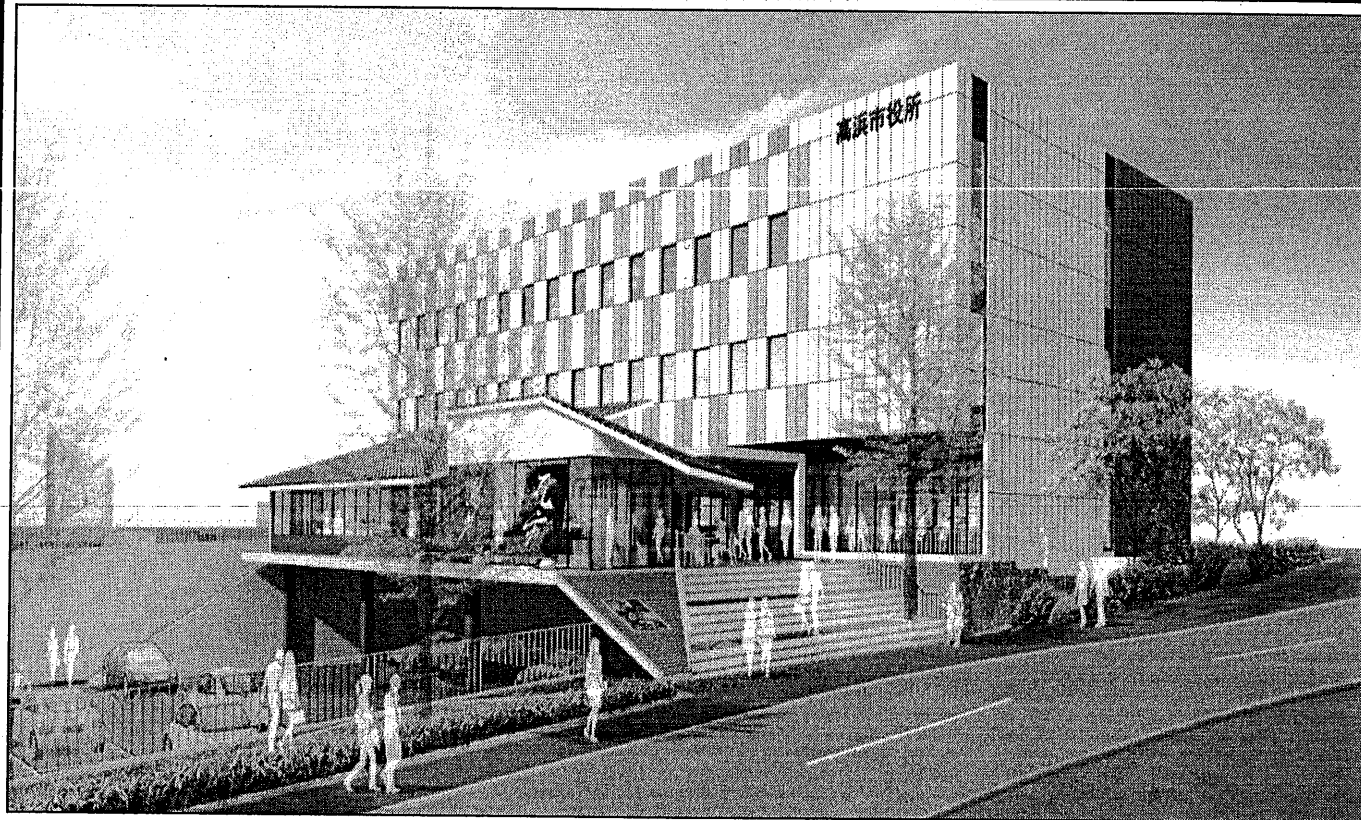
事業名等	市役所本庁舎整備事業【継続】											
担当グループ	総務部行政グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅰ みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います			
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	11財産管理費	
	事業名	05市役所本庁舎整備事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	昭和52年2月に竣工した市役所本庁舎は、老朽化に加え、内外装や設備機器の不具合による劣化が激しく、新耐震基準に準拠していないため、「高浜市公共施設あり方計画（案）」においても、早急な対応が必要であると明記している。 締結した事業計画書に基づき、計画的に整備を進めていく必要がある。										
	目的 (何をどうする ために)	市役所本庁舎の建設工事を計画的に進行するため、事業者との調整や協議を行い、設計に基づく進捗管理、工事の施工を行うため。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民										
	事業内容 (手段、手法など)	【事業内容】 平成29年1月までに ◆事業者と事業に係る調整・協議を行う。 ◆実施設計に基づく備品・配置等の調整を行う。(H28.4～7) ◆庁舎引越し作業を計画的に行う。(H28.11～12) ◆新庁舎運営のモニタリング業務の実施(H29.1～3) ◆庁舎整備の実施 【手段・手法】 ◆市役所本庁舎整備に係る支援業務を委託し、事業者との調整等を円滑に実施する。										
目指す成果 (事業実施により 期待される効果)	☆下記の成果を達成するため、必要な業務要求水準等を基に、提案された内容の具現化を目指す。 ○市役所本庁舎について必要な機能・耐震性能の確保。 ○整備コストや将来の維持・管理コストの低減。 ○行政を取り巻く環境変化への対応や施設の有効活用。 ○高浜小学校の建替えを念頭にいた財政負担の軽減・平準化。											
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	184,516 千円						184,516					
事業費 積算内容	・消耗品費 100千円 ・市役所本庁舎整備支援業務委託料 7,668千円 ・市役所本庁舎借上料 165,823千円 ・臨時駐車場賃借料 1,920千円 ・庁用器具費 9,005千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	本庁舎棟建設工事 いきいき広場改修工事 (第一期工事)						備品 移設等			本庁舎棟 供用開始 (モニタリング)		
										会議室棟・駐車場 建設工事 (第二期工事)		
予算書該当ページ	109ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	26 年度 ～ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	本整備事業についての事業契約を締結し、設計に係る調整・協議する。また、事業者との事業に係る調整・協議を行うとともに、庁舎整備工事をの実施する。(～平成29年1月まで)			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	7,530 千円				7,530
平成26年度 (決算)	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 121千円 ・市役所本庁舎整備支援業務委託料 7,020千円 ・臨時駐車場整備工事費 389千円 			
	取組内容と成果	<p>市役所本庁舎を地域の活動拠点として位置づけ、スペースの多目的利用等、新たな事業方式を取り入れることにより、整備費用や将来の維持管理費用の低減を図るとともに、賃借やリース方式による幅広い提案を民間事業者から求めました。</p> <p>その結果、市庁舎本庁舎の老朽化、耐震性能不足という喫緊の課題を解決することができた。</p>			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	16,814 千円				16,814
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費等 106千円 ・市庁舎あり方公募事業支援業務委託 16,708千円 			

資 料 等 (位置図等)

新庁舎完成イメージ図



主要・新規事業等

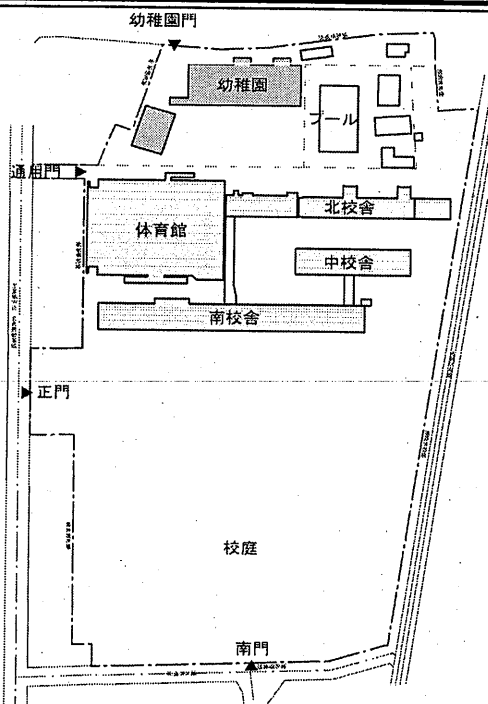
事業名等	公共施設あり方計画推進事業（高浜小学校整備事業支援業務委託）【継続】											
担当グループ	総務部行政グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅰ みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います			
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	12企画費	
	事業名	06公共施設あり方計画推進事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	老朽化が進む公共施設の今後の建替えや大規模修繕に対応すべく、白書から見えてきた公共施設の現状と課題に基づき、今後40年間にわたる公共施設に係る費用を予測し、限られた財源・資産を有効に活用する必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	将来の公共施設の更新や大規模改修に必要な費用を把握し、長寿命化や施設機能の集約等により、サービス水準を低下させずに、公共施設の総量を圧縮するため。 高浜小学校を多様な学習環境への対応や、地域での多目的活用を含めた変化へ柔軟に対応できる学校施設に整備するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民										
	事業内容 (手段・手法など)	【事業内容】平成29年3月までに ◆公共施設あり方推進本部会議（公共施設総合管理計画推進本部会議）、学校施設検討部会の運営及びサポート ◆高浜小学校等整備事業者の選定 (1) 募集資料の公表資料及び質問回答対応 (2) 説明会の開催 (3) 事業者の評価・選定 (4) 契約締結交渉 【手段・手法】 ◆高浜小学校等整備事業者を選定するため、公募支援業務を委託し、効率的な事業推進を行う。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	高浜市公共施設総合管理計画（案）及びこれを踏まえた長期的な財政計画に基づき、公共施設の計画的な更新・大規模改修等が行われ、安定的な財政運営が行われている。 高浜市公共施設総合管理計画（案）の複合化施設のモデルとなる高浜小学校の整備が実現することで、市民に今後の公共施設のあり方に対する関心が高まるとともに、問題意識が共有できている。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	14,213 千円							14,213				
事業費 積算内容	高浜小学校整備事業支援業務委託料 14,213千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	事業者募集・事業者選定											
	<div style="text-align: right;">事業契約 (議会議決)</div>											
予算書該当ページ	111ページ											

これまでの主な取組と成果						
事業年度	26 年度 ～ 年度					
平成27年度 (予算)	取組内容	事業者募集を行うため、事業条件を整理し基本計画を策定するとともに、実施方針・要求水準書の作成に向けた検討を行う。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	16,740 千円					16,740
	主な経費	高浜小学校整備事業支援業務委託料 16,740千円				
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	教育環境整備検討委員会、学校施設検討部会を設置し、各教室の必要性や他市の複合化事例を情報共有し複合化施設の意見交換を行った。また、市民を交えたワークショップを開催し、情報共有及び提供サービスについて検討を行った。 学校施設検討部会の検討結果として、高浜小学校複合化整備検討結果報告書(案)を作成し中間報告を行った。				
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,480 千円					6,480
	主な経費	高浜小学校検討業務委託料 6,480千円				

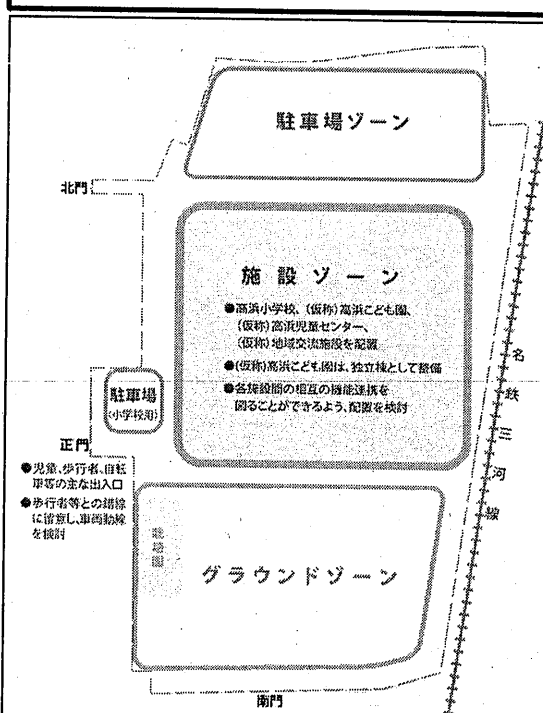
資料等(位置図等)

新高浜小学校等イメージ図

現・高浜小学校等 建物配置図



新・高浜小学校等 ゾーニングイメージ図



主要・新規事業等

事業名等	総合住民情報管理事業 (総合窓口・総合住民情報システム業務委託) 【新規】											
担当グループ	企画部総合政策グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅰ みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう						個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います			
予算区分	会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費		目	14電算管理費	
事業名	01総合住民情報管理事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成24年4月から稼働している総合住民情報システムについては、平成29年3月に更新時期を迎えるため、平成28年度中に構築作業を実施する必要がある。また、更新時期については平成29年1月に庁舎移転があり、機器移設・ネットワーク構築等の関係から、システムをこの時期に合わせ更新することにより、一度にスムーズな移行が可能となる。										
	目的 (何をどうするために)	市民の手続き等に係る利便性の向上及び市民総合窓口センターにおいて行われている窓口業務改善の取り組みの実現に向けた、総合窓口システムの導入を図る。また、システム運用においては、クラウドシステムの導入により、セキュリティの強化・職員の業務負担軽減を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民及び職員										
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口・総合住民情報システム構築に向け、実施する内容は次のとおりである。 ①新システム構築 ②新庁舎ネットワーク構築 調達については、高浜市にとって有意義な提案を業者に求める公募型プロポーザル形式により実施。(平成27年12月実施、平成28年1月電子計算組織管理運営委員会承認) 本稼働に向けた構築作業を実施し、29年1月より新システム本稼働。 なお、新庁舎開庁に向け、窓口業務のあり方・実施方法等について、「新総合窓口システム構築プロジェクト」により、検討を行っていく。 										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	○総合窓口システム導入による効果 ①わかりやすい窓口体系の実現 ②待ち時間の短縮 ③手続きの負担軽減 ○クラウドシステム導入による効果 ①災害時の業務継続 ②職員の業務軽減 ③セキュリティの強化 ④帳票アウトソーシングの推進											
平成28年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	164,827 千円							164,827				
事業費積算内容	○委託料 総合窓口・総合住民情報システム業務委託料 164,827千円 (構築分:152,971,200円、運用分:3,951,925円×3月=11,855,775円)											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	☆システム構築・データ移行等						☆ネットワーク構築			☆新システム運用開始		
予算書該当ページ	111ページ											

主要・新規事業等

事業名等		防災活動事業（福祉避難所用防災資機材購入）【継続】													
担当グループ		都市政策部都市防災グループ													
総合計画区分		基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます					
予算区分		会計	一般会計			款	02総務費		項	01総務管理費		目	18防災対策費		
		事業名		01 防災活動事業											
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	本市と「福祉避難所の開設及び運営に関する協定」を締結した福祉避難所に、避難者用及び施設用の防災資機材を整備する必要がある。													
	目的 (何をどうするために)	災害発生時の福祉避難所要配慮者等の安全・安心を確保するため、必要最小限の防災資機材の整備を図る。													
	対象 (誰・何を対象に)	福祉避難所要配慮者等													
	事業内容 (手段、手法など)	◇社会福祉法人知多学園 葭池デイサービスセンター、特別養護老人ホーム論地がてん、 よしいけ保育園、吉浜保育園 ◇株式会社ケアマネージメント コミュニケアガーデン高浜 災害が発生した直後の福祉避難所要配慮者等の安心・安全確保のために、必要な防災資機材を購入し、各福祉避難所に配備する。 ・防災無線 ・防災倉庫 ・保存米 ・保存水 ・粉ミルク ・食器セット ・使い捨て哺乳瓶 ・紙おむつ など													
	目指す成果 (事業実施により期待される効果)	福祉避難所要配慮者においては、災害時に安定した避難生活を送ることができるようになる。													
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）											
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
	2,962 千円							2,962							
事業費 積算内容	・防災無線、防災倉庫 2,187千円 ・保存米、保存水、粉ミルク等 423千円 ・食器セット、使い捨て哺乳瓶、紙おむつ等 352千円														
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
事業実施 スケジュール	● 入札・契約 ●														
				● 納品・設置 ●											
予算書該当ページ	115・117ページ														

これまでの主な取組と成果						
事業年度	27 年度 ～ 年度					
平成27年度 (予算)	取組内容	本市と「福祉避難所の開設及び運営に関する協定」を締結した福祉避難所に、必要最低限の防災資機材の整備を図った。				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,909 千円					2,909
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線 1,242千円 ・保存米、保存水 117千円 ・食器セット、使い捨て哺乳瓶、紙おむつなど 630千円 ・防災倉庫 839千円 ・粉ミルク 81千円 				

主要・新規事業等

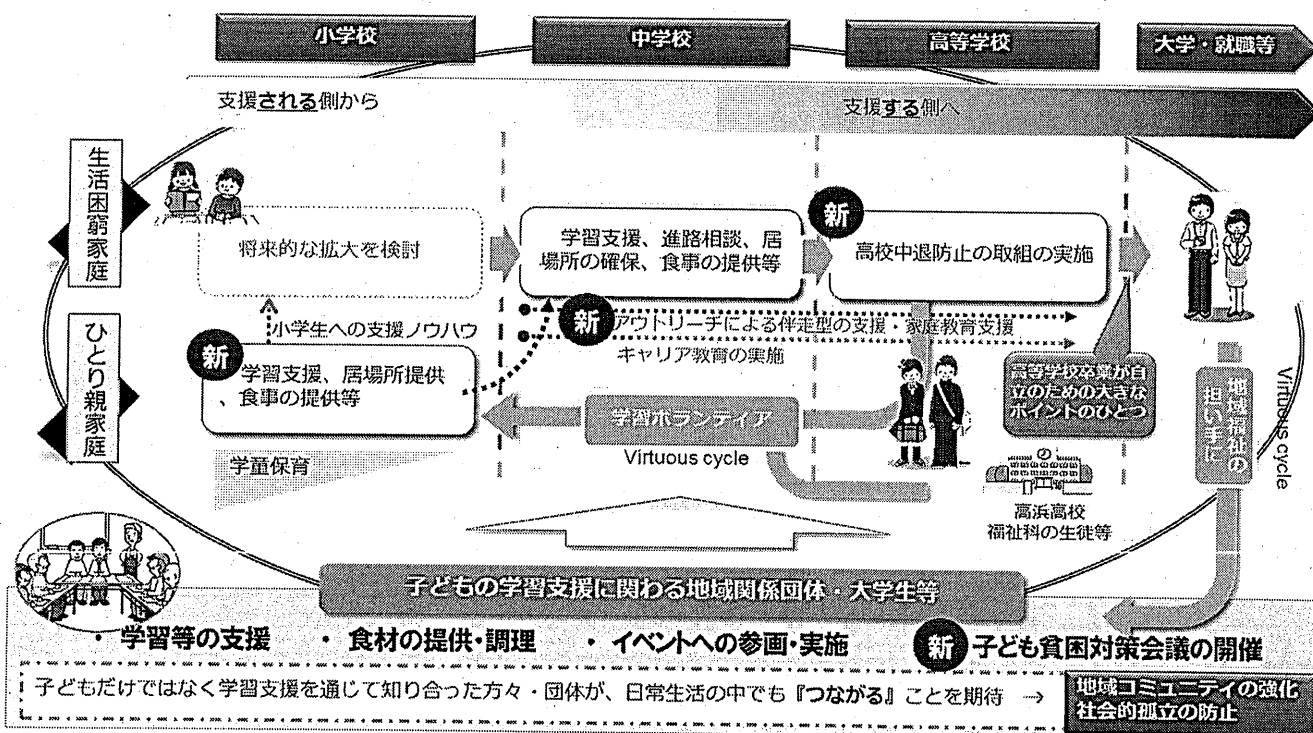
事業名等	社会福祉推進事業（子ども健全育成支援員報酬）【継続】												
担当グループ	福祉部地域福祉グループ												
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます				
予算区分	会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費		
	事業名	01社会福祉推進事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない												
事業概要	事業の必要性・実施の背景	・子供の貧困率16.3%(平成24年)、子供がいる世帯のうち大人が一人の貧困率54.6%(平成24年)、生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率90.8%(平成25年) ・子どもの将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、早い段階からのアウトリーチも含めた相談支援体制を強化するために、その相談支援を中心的に担う子ども健全育成支援員を増員(1人→2人)する必要がある。											
	目的 (何をどうするために)	生活保護世帯、生活困窮世帯等の子どもが大人になっても生活困窮状態から脱することができないという『貧困の連鎖』を防止し、また、若者のひきこもりやニートなどによる『新たな貧困』を発生させないようにするため、子どもや若者が抱えている様々な問題(進学、就職、不登校、ひきこもり等)の相談に応じ、必要な支援につなげることで、将来に対する希望の格差を解消するため。											
	対象 (誰・何を対象に)	・生活保護世帯、生活困窮世帯等の子ども及び若者 ・不登校、高校中退、ひきこもり等の子ども及び若者											
	事業内容 (手段、手法など)	・通年 子ども健全育成支援員2名による家庭訪問を通じた個別相談(アウトリーチ)及び支援(強化) ・4月～ 生活保護世帯、生活困窮世帯等の中学生への学習等支援事業の運営支援 生活保護世帯、生活困窮世帯等の高校生の学習等支援事業への運営支援(新規) 生活困窮世帯、ひきこもりの若者への就労支援(就労訓練を含む) ・6月～ ひとり親世帯の小学生への学習支援、食事の提供などの居場所づくり事業の運営支援(新規)											
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	・子ども及び若者の社会的孤立の防止 ・生活保護世帯、生活困窮世帯等の子どもの高校進学 ・生活困窮世帯、ひきこもり等の若者の就職												
平成28年度	事業費(経費)			財源内訳(単位:千円)									
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	5,474 千円			3,410			24	2,040					
事業費 積算内容	子ども健全育成支援員報酬 4,680,000円(うち拡充分2,340,000円) 社会保険料 729,408円(うち拡充分364,704円) 雇用保険料 63,180円(うち拡充分31,590円)												
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			
事業実施 スケジュール	家庭訪問による個別相談、個別問題の早期発見・早期対応												
	生活保護世帯等の中学生・高校生を対象に実施する学習等支援事業の運営支援												
	生活困窮世帯、ひきこもり等の若者への就労支援												
	ひとり親世帯の小学生を対象に実施する居場所づくり事業の運営支援												
予算書該当ページ	131ページ												

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 27 年度 ~				
平成27年度 (予算)	取組内容	平成27年4月に子ども健全育成支援員1名を配置し、生活保護世帯、生活困窮世帯等の中学生への学習等支援事業「ステップ」の運営支援を行った。また、不登校、ひきこもり等の子ども及び若者への家庭訪問による相談支援を実施した。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	2,777 千円	1,321			11 1,445
主な経費	子ども健全育成支援員報酬 2,340千円 子ども健全育成支援員共済費 394千円 消耗品費 43千円				

資 料 等 (位置図等)

子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	いきいき広場管理運営事業（空調機等更新工事）【新規】											
担当グループ	福祉部地域福祉グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅰ みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	02地域福祉推進費	
	事業名	02いきいき広場管理運営事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成8年4月のいきいき広場オープンから20年が経過し、空調機器の耐用年数である15年を経過している。今年度、2台で交互運転している3階の空調機のうち1台が故障し修繕の依頼をしたが部品の製造が中止されており、修繕出来ず1台の空調機で運転している。（取替の場合の工事費約550万円。）今後も部品がないため修理できない故障が発生することが予想される。市役所庁舎移転に伴い、教育委員会とこども未来部の執務場所がいきいき広場になるため3階空調の使用頻度が上がることが予想される。また、中央公民館も平成28年度中に取り壊しになるため、3階クッキングスタジオ等の貸館の利用回数の増加も予想される。										
	目的 (何をどうするために)	いきいき広場の空調機器の更新										
	対象 (誰・何を対象に)	いきいき広場利用者及び市民										
	事業内容 (手段、手法など)	いきいき広場におけるすべての空調機器について省エネタイプのものに更新する。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	経費削減 ・ランニングコストの削減 ・修繕費の削減、修繕に係る職員人件費の削減											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	213,914 千円					192,000		21,914				
事業費 積算内容	空調機更新工事費 213,914千円 内訳 空調設備機器・空調冷熱管理システム一式 57,691,008円 空調設備工事・既設機器撤去工事一式 112,212,000円 受変電設備工事一式 14,202,000円 空調機電源工事一式 29,808,000円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	◎契約準備（プロポーザル）											
	→			・契約								→
予算書該当ページ	133ページ											

主要・新規事業等

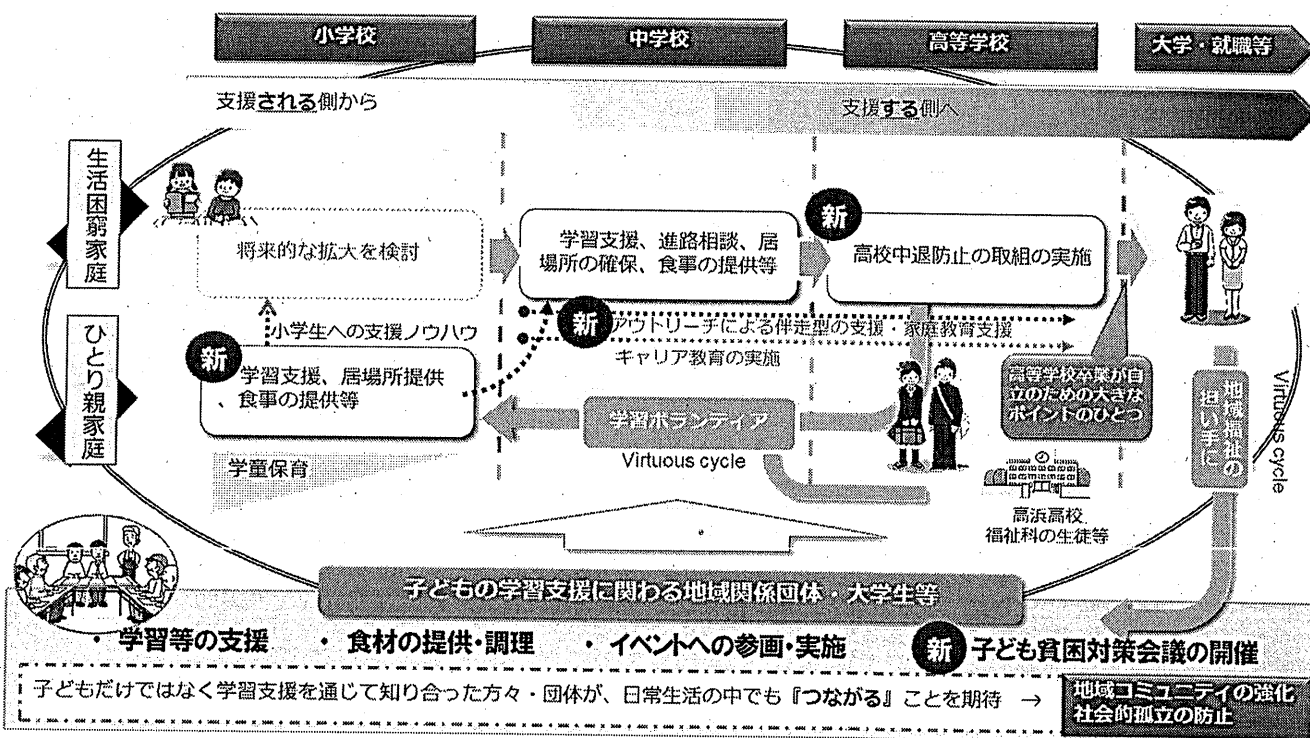
事業名等	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業業務委託等）【継続】											
担当グループ	福祉部地域福祉グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(10) 一人ひとりを認め合い、その人らしく 暮らせるまちづくりを進めます			
予算区分	会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	08生活援助費	
	事業名	05生活困窮者自立支援事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護世帯に属する子供の高等学校等進学率90.8%、高等学校等中退率5.3%(平成25年) 高校卒業が自立のための一つの大きなポイントとなることから、これまでの中学生への学習等の支援に加え、高校生に対する中退防止策にも取り組む必要がある。 子どもに関わる地域の関係者相互の情報共有やネットワーク構築を図るとともに、生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもに対する支援のあり方等について検討する場を設置する必要がある。 										
	目的 (何をどうするために)	子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が親から子へ世代を超えて連鎖するいわゆる「貧困の連鎖」を防止する観点から、生活保護受給世帯及び生活困窮世帯に属する子どもたちに対し、成長段階に即した切れ目のない支援策を講じることにより将来の自立につなげるため。										
	対象 (誰・何を対象に)	生活保護世帯、生活困窮世帯に属する中学生及び高校生										
	事業内容 (手段、手法など)	6月～ こども貧困対策会議の設置（新規） 6月と9月の2回開催予定 ※構成員 小・中・高の学校関係者、学習支援事業委託事業者、学習支援事業ボランティア、当事者、関係団体その他の地域団体、行政関係者など 4月～ 中学生への学習等支援事業の実施（継続） 高校生への学習等支援事業の実施（新規） ※事業の運営をNPO法人アスクネットに委託し、大学生の学習支援ボランティア及び地域団体等の昼食づくりの協力を得て実施（年間62回の開催を予定）										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	生活保護世帯及び生活困窮世帯に属する子どもたちの学習意欲の向上、社会性・自主性の向上、高校進学率の向上、高校中退者の減少											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	8,096 千円			3,300				4,796				
事業費 積算内容	<ul style="list-style-type: none"> こども貧困対策会議委員謝礼 157,680円（うち拡充分157,680円） 学習支援事業業務委託料 7,937,144円（うち拡充分1,984,286円） 											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	◎ こども貧困対策会議の設置 ○ 第1回			○ 第2回								
	中学生・高校生への学習等支援事業の実施											
												→
予算書該当ページ	143ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	平成 27 年度 ～				
平成27年度 (予算)	取組内容	平成27年7月から、生活保護世帯及び生活困窮世帯に属する中学生を対象に学習等支援事業「ステップ」を開催した。「ステップ」では、子どもたちに対する学習支援や進路相談のほか、地域の人や多様な大人たちと触れ合い、交流を深める様々なイベントの実施や、子どもたちと地域の関係団体が協働して昼食を用意し、一緒に食べながら交流を深める取組みを行った。			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	5,966 千円	2,286			3,680
主な経費	学習支援事業業務委託料 5,961千円 消耗品費 5千円				

資 料 等（位置図等）

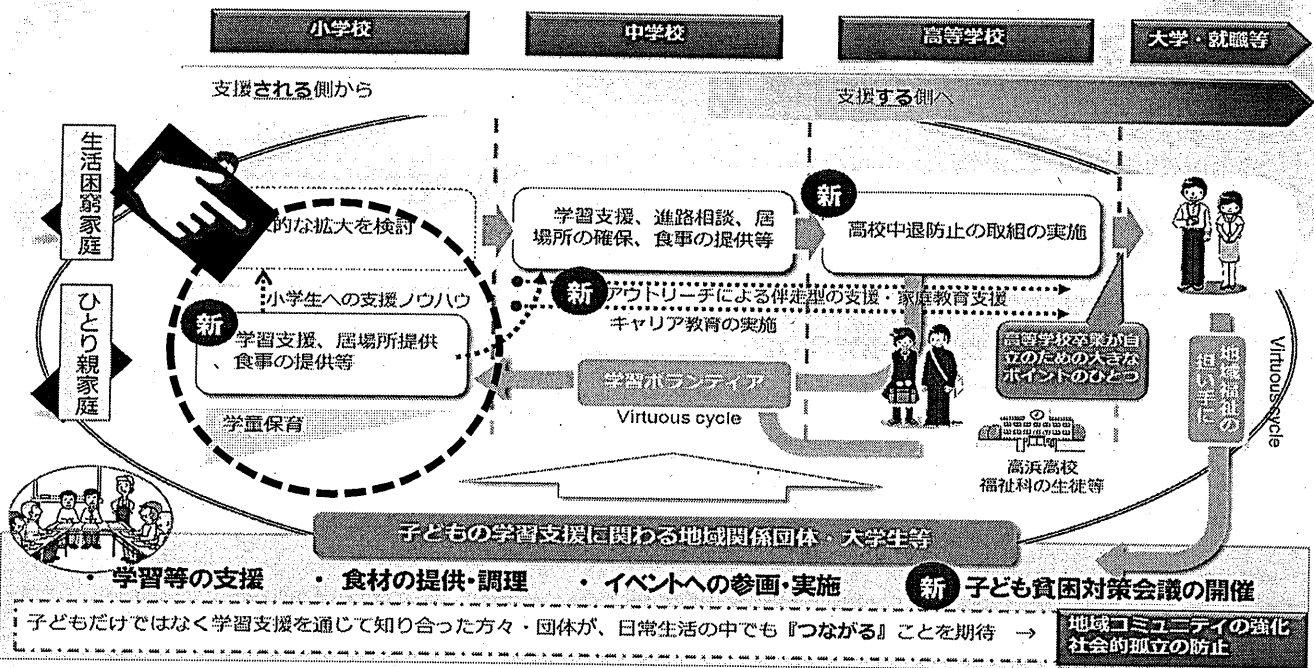
子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	ひとり親家庭等生活支援事業（学習支援事業業務委託等）【新規】											
担当グループ	福祉部介護保険・障がいグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう					個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます				
予算区分	会計	01一般会計		款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費	
	事業名	04ひとり親家庭等生活支援事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	・近年、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭が増加傾向にある。 ・親が仕事などで不在がちなひとり親家庭の子どもも増加している。 ・こうした家庭の子どもが、生まれ育った環境によって左右されることなく、夢と希望を持って成長していける循環型地域社会を形成する必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	・ひとり親家庭の子どもが交流し安心して集うことができる「居場所」を提供し、子どもの学習意欲の向上やこころの安定を図るため。										
	対象 (誰・何を対象に)	・ひとり親家庭の小学4年から6年生までの子ども										
	事業内容 (手段、手法など)	・ひとり親家庭の子どもを集め、いきいき広場で学習支援や食事の提供を行う。 【実施時期】平成28年6月から（ただし、夏・冬・春休みは除く。） 【実施場所】いきいき広場（会議室、クッキングスタジオなど） 【支援内容】 ①学習支援：宿題や勉強などを教え、学習習慣の向上を図る（週3日） ②食事の提供：市内NPO法人と協働し、学習支援後の夕食の提供を行う（週1回） ※バスを運行し、各小学校等を巡回する拠点型として実施する。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	・ひとり親家庭の子どもに学習支援や食事の提供を行うことが可能な「居場所」が地域にできている。 ・ひとり親家庭の子どもが学習意欲が向上し主体性が高まるとともに、地域住民との交流により社会性が向上している。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	8,655 千円			6,406				2,249				
事業費積算内容	・学習支援事業業務委託料 6,180千円 ・循環運行業務委託料 1,711千円 ・食事提供業務委託料 764千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	◎契約（学習支援事業）											
	→											
	▲業者と実施に向けた調整											
	◎契約（循環運行・食事提供）											
	→											
	▲業者と実施に向けた調整											
	▲ひとり親家庭の子どもへの学習支援事業等の「居場所」を提供											
予算書該当ページ	155ページ											

子どもの学習支援を通じた循環型地域社会の形成



主要・新規事業等

事業名等	子育て支援コーディネーター事業【新規】											
担当グループ	こども未来部こども育成グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(5) 地域ぐるみで子育て・子育てを支えます			
予算区分	会計	一般会計		款	03民生費		項	02児童福祉費		目	03家庭支援費	
	事業名	15子育て・家族支援ネットワーク事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子どもとその保護者が、さまざまな教育・保育・その他の子育て支援事業の中から適切なサービスを選択するため、情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う「利用者支援事業」を実施する。										
	目的 (何をどうするために)	一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与し、子育て家庭の悩みの相談や、待機児童の解消等を図るため、子育てに関する情報提供や相談受付を集約して、常時受け付けができる体制を整えることにより、子育てや保育に関するサービスや施設を円滑に利用できるよう支援するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	子育て家庭										
	事業内容 (手段、手法など)	子育て・家族支援者養成講座（利用者支援コース）を修了している職員を、子育て支援コーディネーターとして窓口を設置し、子ども・子育て支援法に基づく利用者支援事業（特定型）を実施する。 《実施内容》 ①利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行うことにより、教育・保育施設や子育て支援施設等を円滑に利用できるように実施する。 ②子育て支援ネットワークポータルサイトやメールマガジン、チラシ、広報、その他広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、サービス利用者に広く周知を図るものとする。 《実施時期》 通年										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	子育て家庭の不安や孤立化、仕事と子育ての両立などさまざまな悩みが軽減・解消され、子育てや保育に関するサービスや施設を円滑に利用できるようになる。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	2,439 千円			866	866		10	697				
事業費 積算内容	社会保険料 321千円 雇用保険料 29千円 臨時職員賃金 2,089千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	●子育て支援コーディネーターを窓口を設置 ●情報の集約・提供、相談、利用支援等 ●庁舎移転に伴う窓口移設											
予算書該当ページ	161ページ											

主要・新規事業等

事業名等	産業経済活性化事業（企業再投資促進補助）【継続】											
担当グループ	都市政策部企業支援グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(6) 産業を活性化して、 まちを元気にします			
予算区分	会計	一般会計		款	07商工費		項	01商工費		目	02商工業振興費	
	事業名	05産業経済活性化事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	円高やリーマンショックに端を発する景気の後退により、産業の空洞化や雇用不安の懸念が高まる中、雇用の確保や財政の安定を図るためには、産業の活性化が必要であることから、投資意欲を高めるための財政支援を行い、産業空洞化対策を図る。										
	目的 (何をどうするために)	産業空洞化に対応するため、愛知県の補助制度の受け皿となる「高浜市企業再投資促進補助金交付要綱」により、市内企業の他地域への設備投資の防止、企業の経営基盤の強化による雇用の維持拡大、税収確保による財政基盤の強化を図るため。										
	対象 (誰・何を対象に)	20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新增設や新たなライン設備等を設置する法人										
	事業内容 (手段、手法など)	【補助対象】 20年以上工場が高浜市内に立地する企業で、工場の新增設や新たなライン設備等を設置する法人 【対象分野】 ①次世代自動車関連②航空宇宙関連③環境・新エネルギー関連④健康長寿関連⑤情報通信関連⑥ロボット関連⑦企業立地促進法に基づく西三河地域基本計画の指定集積業種の分野 【対象要件】 投資要件：大企業25億円以上 中小企業1億円以上 雇用要件：補助金交付期間中において、以下の常用雇用者数を維持すること 大企業100人以上 中小企業25人以上 その他の要件：①愛知県新あいち創造産業立地補助金に採択されること ②過去に同一の工場の同一の新增設等において同補助金及び愛知県新あいち創造産業立地補助金の交付を受けていないこと 【対象経費】 土地を除く固定資産取得費用（建物及び償却資産） 【補助率】 大企業3%以内 中小企業6%以内（うち愛知県3%以内） 【限度額】 大企業5,000万円 中小企業1億円										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	企業による本市への設備投資により、企業の経営基盤の強化が図られ、雇用を維持拡大するとともに、本市の安定的な税収確保につながり、財政基盤の強化が図られる。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	16,770 千円				8,385			8,385				
事業費 積算内容	平成27年度愛知県新あいち創造産業立地補助金審査会議付議採択企業（中小企業・製造業） 【投資金額】 279,500千円 【補助金額】 $279,500千円 \times 6\% = 16,770千円$ 【歳入】 $279,500千円 \times 3\% = 8,385千円$ （県支出金）											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	<div style="text-align: center;">補助金申請受付支払手続き</div> <div style="text-align: center;">←————→</div>											
予算書該当ページ	189ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	25 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	1社の企業の再投資計画を認定し、3社の企業の再投資に対して補助金を交付する。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	141,102 千円		70,551		70,551
	主な経費	・企業再投資促進補助金 141,102千円			
平成26年度 (決算)	取組内容 と成果	3社の企業の再投資計画を認定し、1社の企業の再投資に対して補助金を交付した。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	14,898 千円		7,449		7,449
	主な経費	・企業再投資促進補助金 14,898千円			

主要・新規事業等

事業名等	公園整備管理事業（公園施設長寿命化計画策定業務委託）【新規】													
担当グループ	都市政策部都市整備グループ													
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(8) ハーモニーを奏でる 快適な都市空間をつくります					
予算区分	会計	一般会計		款	08土木費		項	05都市計画費		目	04公園緑化費			
	事業名	01公園整備管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	昭和40年代後半より区画整理事業等において短期間に整備された施設が多く、一斉に老朽化が進行している。また、その施設は修繕等により維持しているが、耐用年数を超過し、修繕費が年々増加するとともに、損傷等による事故の危険性も高まっている。 今後、総合管理計画に基づくインフラ施設の個別計画の策定に必要な基礎資料となる。												
	目的 (何をどうするために)	公園施設の調査点検により、老朽度・劣化度を把握し長寿命化修繕計画による維持管理費の平準化を図るとともに、更新計画の策定をおこなう。 施設の長寿命化に必要な修繕・更新を行う。												
	対象 (誰・何を対象に)	都市公園（街区公園10箇所）（近隣公園1箇所）（都市緑地1箇所）												
	事業内容 (手段、手法など)	長寿命化計画策定に必要な基礎資料の収集のため、各施設の劣化度および老朽度を調査・点検し、修繕費の算出を行うとともに、長寿命化修繕計画の策定を行う。 ・公園施設長寿命化計画策定業務 9,032千円 軽度な損傷時に修繕を実施（予防保全）し、損傷の進行を抑制することで大規模修繕の、機能保全による施設利用サービスの継続を図る。												
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	長寿命化計画による修繕により、施設の長寿命化および修繕費の平準化を図る。 施設損傷等による利用者の事故の軽減を図る。													
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	9,032 千円							9,032						
事業費 積算内容	委託料 ・公園施設長寿命化計画策定業務 9,032千円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施 スケジュール														
	委託発注・契約・現地詳細調査・委託業務成果 修繕費予算編成(工事積算)													
予算書該当ページ	201ページ													

資料等(位置図等)

公園一覽表

区 分	N0	名 称	所 在 地	面 積 (m2)	開 園 年 月 日
都市公園	街区公園	1 丸 畑 公 園	吳竹町一丁目2番1	3,066	S48.3.7
		2 大 坪 公 園	八幡町五丁目9番14	2,030	S49.2.12
		3 洲 崎 公 園	田戸町七丁目7番20	4,038	S52.5.1
		4 碧 海 公 園	碧海町二丁目6番2	2,750	S53.4.1
		5 蛇 抜 公 園	芳川町三丁目6番12	1,341	S57.4.1
		6 小 中 根 公 園	吳竹町四丁目13番1	2,398	S57.4.1
		7 湯 山 公 園	湯山町八丁目11番1	2,795	S58.4.1
		8 山 田 公 園	小池町四丁目7番11	2,417	S59.4.1
		9 竜 田 公 園	芳川町一丁目2番1	1,000	S61.4.1
		10 後 世 山 公 園	湯山町五丁目9番1	4,584	S61.4.1
	近隣	11 中 部 公 園	神明町一丁目12番1	24,497	S63.4.1
	緑地	12 大 山 緑 地	春日町二丁目1番1	27,448	H4.6.22

主要・新規事業等

事業名等	消防団活動事業（消防団員家賃補助）【継続】											
担当グループ	都市政策部都市防災グループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅲ 明日を生み出すエネルギー やる気を活かせるまちをつくろう						個別目標	(9) 安全・安心が実感できる 地域づくりを進めます。			
予算区分	会計	一般会計		款	09消防費		項	01消防費		目	01消防費	
	事業名	04 消防団活動事業										
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	大規模災害が発生した場合、地域に密着した存在として、地域の実情を熟知し、動員力を有する消防団は、地域防災の要であり、住民に身近なところでの活躍が、期待されているが、近年、勤め人の増加や少子化等により、消防団員の減少傾向が続いている。 このような状況の中、地域防災の要である消防団員の確保は、大変重要な課題である。										
	目的 (何をどうするために)	新規消防団員の確保及び消防団員の処遇改善の一環として、現行の「消防団員家賃補助金制度」の拡充・充実を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	賃貸住宅に居住する消防団員										
	事業内容 (手段、手法など)	◇賃貸住宅に居住する消防団員に対し、家賃補助を行う。 ・一人暮らし 4,500円（月額）＜新規＞ ・配偶者あり、子なし 9,000円（月額）＜新規＞ ・配偶者あり、子1人以上 13,500円（月額） ・配偶者なし、子1人 9,000円（月額）＜新規＞ ・配偶者なし、子2人以上 13,500円（月額）＜新規＞ ◇所得制限の廃止（必要書類の簡素化含む）										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	◇新規消防団員の確保 ◇消防団活動への積極的な参加（家賃補助対象者は、消防団活動日数が、おおむね5割を超える者との規定あり）											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	2,214 千円							2,214				
事業費積算内容	〔現消防団員〕 ・単身者（10人） 540千円 ・配偶者あり、子なし（8人） 864千円 ・配偶者あり、子1人以上（5人） 810千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	補助申請						補助金支払					
予算書該当ページ	207ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	19 年度 ~ 年度					
平成27年度 (予算)	取組内容	消防団員の処遇改善の一環として、「消防団員家賃補助制度」に基づく、賃貸住宅に居住する消防団員に家賃補助を実施した。 【平成27年度】 ・対象者（配偶者あり、子1人以上）：延べ4人				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	290 千円					290
平成26年度 (決算)	主な経費	補助月額 ・13,500円（月額）×12ヶ月 9,000円（月額）×12ヶ月 3,500円（月額）×3ヶ月 1,000円（月額）×9ヶ月				
	取組内容 と成果	消防団員の処遇改善の一環として、「消防団員家賃補助制度」に基づく、賃貸住宅に居住する消防団員に家賃補助を実施した。 【平成26年度】 ・対象者（配偶者あり、子1人以上）：延べ4人				
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）				
	327 千円	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						327
	主な経費	消防団員家賃補助金 327,000円				

主要・新規事業等

事業名等		小学校維持管理事業 (小学校屋内運動場吊り天井等改修工事) 【継続】										
担当グループ		教育委員会学校経営グループ										
総合計画区分		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう				個別目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます				
予算区分		会計	一般会計		款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費
		事業名 01小学校維持管理事業										
アクションプラン		<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない										
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年発生した大規模な地震では、屋内運動場の天井材の落下などいわゆる『非構造部材』の被害が発生しているが、屋内運動場は、子どもたちの活動の場であり、非常災害時には地域住民の緊急避難場所となることから、その安全性の確保が求められている。										
	目的 (何をどうするために)	屋内運動場の天井の照明や、壁面のスピーカーや校歌の額、ステージ上の吊物等の落下防止対策を図り、大規模な地震が発生した際の安全の確保を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教職員及び地域住民等の利用者										
	事業内容 (手段、手法など)	[港小学校] ・ 天井の照明器具や火災報知器の落下防止対策を図る。 ・ ステージ上の吊物等の落下防止対策を図る。 ・ バasketゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 ・ 肋木や吊り縄の補強を図る。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		大規模な地震が発生した際、屋内運動場を利用する児童、教職員及び地域住民の落下物による危険を取り除き、安全を確保する。										
平成28年度	事業費(経費)		財源内訳(単位:千円)									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	16,848 千円				12,000		4,848					
事業費 積算内容	[港小学校] 1式 16,848千円 建築工事 10,800千円、電気設備工事 1,200千円、諸経費 3,600千円、 消費税 1,248千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	入札・契約事務			◇補助金交付決定								
				→								
				打合せ・調整			→					
							工事準備					
							改修工事			→		
予算書該当ページ		217ページ										

これまでの主な取組と成果

事業年度	26 年度 ～ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	[吉浜小学校] ・ 天井を撤去改修する。 ・ 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・ バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 [高取小学校] ・ 天井を撤去改修する。 ・ 天井の照明器具や火災報知設備等を改修する。 ・ バスケットゴールや壁掛時計等の落下防止対策を図る。 ・ アリーナ上部の窓サッシや放送室窓などの改修をする。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	114,286 千円	22,556		91,000	730
平成26年度 (決算)	主な経費	[吉浜小学校] 1式 50,544千円 建築工事22,100千円、電気設備工事13,900千円、諸経費10,800千円、 消費税3,744千円 [高取小学校] 1式 63,742千円 建築工事35,500千円、電気設備工事9,900千円、諸経費13,620千円、 消費税4,722千円			
	取組内容 と成果	屋内運動場非構造部材等の現状を調査・診断し、問題点を洗い出し、どのような補強対策が必要かを検討した。それをもとに、屋内運動場の非構造部材(天井材、照明器具、窓ガラス、設備機器等)について、地震等に対して安全となるよう改修工事の実施設計を行った。			
	事業費(経費)	財源内訳(単位:千円)			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	10,188 千円				10,188
	主な経費	・ 小中学校屋内運動場非構造部材診断業務委託料 4,755千円 ・ 小学校屋内運動場吊り天井撤去工事設計業務委託料 5,433千円			

主 要 ・ 新 規 事 業 等

事業名等	小学校維持管理事業（吉浜小学校グラウンド整備工事）【新規】													
担当グループ	教育委員会学校経営グループ													
総合計画区分	基本 目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう						個別 目標	(4) 学校・家庭・地域が連携を深め、 12年間の学びや育ちをつなげます					
予算区分	会計	一般会計		款	10教育費		項	02小学校費		目	01学校管理費			
	事業名	01小学校維持管理事業												
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	吉浜小学校グラウンドの雨天後の排水が非常に悪く、学校行事・体育授業や地域スポーツの活動に支障をきたしている。												
	目的 (何をどうする ために)	雨天後のグラウンドの水はけを良くし、グラウンドを使用したさまざまな活動に支障をきたさないようにする。												
	対象 (誰・何を対象に)	児童、教員及び地域住民												
	事業内容 (手段、手法など)	既設表面を若干削り取り、水はけの良い改良土を入れるとともに、水はけが改善されるようグラウンド全体に傾斜をつけ、合わせて排水路を新設する。												
目指す成果 (事業実施により 期待される効果)	雨天後も速やかに、さまざまな活動を実施できるようになる。													
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）										
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	29,160 千円					21,000		8,160						
事業費 積算内容	・直接工事費 15,240,445円 ・諸経費 11,759,555円 ・消費税 2,160,000円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期				
事業実施 スケジュール	入札・契約事務			工事実施										
	←→			←→										
予算書該当ページ	217ページ													

主要・新規事業等

事業名等	生涯学習施設管理運営事業（中央公民館解体工事）【新規】											
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅰ みんなで考え みんなで汗かき みんなのまちを創ろう					個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な 財政運営を行います				
予算区分	会計	一般会計	款	10教育費	項	05社会教育費	目	02生涯学習機会提供費				
事業名	03生涯学習施設管理運営事業											
アクションプラン	<input type="checkbox"/> 該当する <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	持続可能な財政運営を行うため、施設の老朽化等により多額の改修費用が見込まれる中央公民館の取壊しを当初計画より前倒して実施する。なお、中央公民館の「集会機能」は、地区公民館やコミュニティプラザなど同機能を有する市内の集会施設で代替し、「ホール機能」は、高浜小学校の体育館に機能移転する。										
	目的 (何をどうするために)	中央公民館の老朽化等により今後見込まれる多額の改修費用を持続可能な財政運営に資するため。										
	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館										
	事業内容 (手段、手法など)	中央公民館解体工事を行う。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	計画時期の前倒しにより、施設や設備の改修費用を抑制し、持続可能な財政運営に資する。											
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	133,020 千円				97,000		36,020					
事業費積算内容	中央公民館解体工事費（平成28年度） 133,020千円・・・① 中央公民館解体工事費（平成29年度債務負担行為） 162,580千円・・・② 総工事費（①+②） 295,600千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール				← 入札等契約事務 →								
							★9月議会議決（工事契約） ★工事契約締結					
										解体工事（約8ヶ月間を予定） H28～29年度		
予算書該当ページ	229ページ											

主要・新規事業等

事業名等		文化財保護事業（市誌編さん業務委託等）【新規】													
担当グループ		こども未来部文化スポーツグループ													
総合計画区分		基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます					
予算区分		会計	一般会計			款	10教育費		項	05社会教育費		目	06文化財保護費		
		事業名 01文化財保護事業													
アクションプラン		<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない													
事業概要	事業の必要性・実施の背景	これまで、個人の学びを高め、学びの成果をまち中に広げる取組みとして「タカハマ！まるごと宝箱」事業を行い、地域の歴史や文化について積極的に調査・研究しようという人材の発掘も進んできた。以前の「高浜市誌」は発行から約40年が経過しており、この間の歴史は記録として残されていないのが現状で、今後、資料の散逸も予想されることから、新たな市誌編さんに取り組む必要がある。													
	目的 (何をどうするために)	高浜市がより良い未来を目指すためには、これまで歩んできた歴史や人々の記憶を知る必要があり、このまちへの愛着や誇りを高め、高浜市の歴史を後世に引き継ぐことを目的として、市誌編さんに着手する。													
	対象 (誰・何を対象に)	市民													
	事業内容 (手段、手法など)	市誌編さんの体制づくり、基本方針の策定、編集要領の作成など、市誌編さんに向けた準備を進める。 ・市誌編さん委員会の設立 ・基本方針の検討・策定 ・編集要領の策定 ・編・章など骨格にあたる部分の構成・目次案の作成 ・執筆者の分担や選定													
目指す成果 (事業実施により期待される効果)		市の歴史は、市民がこれまで脈々と築いてきた生活・文化・記憶の固まりであり、市の歴史を後世に引き継ぐとともに今を生きる私たちがこのまちに住む愛着と誇りを高める。													
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）												
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
	1,919 千円						1,919								
事業費積算内容		・市誌編さん委員会委員報酬 174千円 ・費用弁償 17千円 ・市誌編さん業務委託料 1,728千円													
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期					
事業実施スケジュール				★業者選定 委員会立上げ準備 →											
							★市誌編さん委員会立上げ								
							基本方針の検討・策定								
							編集要領の策定								
							構成・目次案の作成								
						執筆分担の決定									
予算書該当ページ		233ページ													

主要・新規事業等

事業名等	生涯スポーツ推進事業（碧海グランド照明器具設備更新工事等）【新規】											
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、まちのチカラを育みます			
予算区分	会計	一般会計		款	10教育費		項	06保健体育費		目	02生涯スポーツ費	
	事業名	01生涯スポーツ推進事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜市公共施設総合管理計画（案）をふまえ、老朽化したスポーツ施設の長寿命化を計画的に行う必要がある。また、利用者の声をふまえ、安心してスポーツが出来る環境を整える必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	市民がスポーツに親しみ安心してスポーツ施設を利用できる環境を整える。										
	対象 (誰・何を対象に)	碧海グランド										
	事業内容 (手段、手法など)	碧海グランドの防球ネット設置工事、照明器具設備更新工事等を行う。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	安全に利用できるグランド環境があり、市民が安心してスポーツに親しむことができる。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	84,377 千円					63,000		21,377				
事業費積算内容	○スポーツ施設改修工事費 84,377千円 ・碧海グランド照明器具設備更新工事費 52,522千円 ・碧海グランド照明鉄塔塗装工事費 12,783千円 ・碧海グランド防球ネット設置工事費 9,720千円 ・碧海テニスコート照明器具設備更新工事費 9,352千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	入札手続・工事契約 (防球ネット)			工事			入札手続・工事契約 (照明施設)			工事		
	※指定管理者と連携し、グランドの使用状況等を考慮し進めていく。											
予算書該当ページ	237ページ											

主要・新規事業等

事業名等	生涯スポーツ推進事業 (（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場整備工事等) 【継続】											
担当グループ	こども未来部文化スポーツグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅱ 学び合い 力を合わせて 豊かな未来を育もう						個別目標	(3) 人と学びの輪を広げ、 まちのチカラを育みます			
予算区分	会計	一般会計		款	10教育費		項	06保健体育費		目	02生涯スポーツ費	
	事業名	01生涯スポーツ推進事業										
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	近年、少年野球専用グラウンドの廃止や企業にお借りしていたグラウンドが利用できなくなるなど、野球やサッカーのスポーツグラウンドが不足しており、速やかに整備する必要がある。										
	目的 (何をどうするために)	スポーツに対する市民ニーズに応え、スポーツを通じたコミュニティの形成や青少年の健全育成を図る。										
	対象 (誰・何を対象に)	市民										
	事業内容 (手段、手法など)	事業主体である愛知県の工事にあわせて、スポーツを行う多目的（スポーツ）広場部分の上部整備を行う。 ※付帯設備工事（高浜市負担分）：防球ネット、防球フェンス、バックネットなど										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	野球やサッカーなどのスポーツ推進、青少年の健全育成や市民の健康増進が図られる。											
平成28年度	事業費（経費）			財源内訳（単位：千円）								
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	44,756 千円			0	0	30,000	0	14,756				
事業費積算内容	<ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場工事設計業務委託料 1,199千円 ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場工事監理業務委託料 3,165千円 ・（仮称）高浜緑地多目的（スポーツ）広場整備工事費 40,392千円 											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施スケジュール	<div style="text-align: center;"> 愛知県との上部工事に関する打合せ ← 工事設計 → ← 入札手続・工事契約 → ← 上部整備工事 → ※県の進捗状況により変更あり </div>											
予算書該当ページ	237ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	26 年度 ~ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・衣浦港務所にて打合せを行い、県及び市実施工事の内容について調整を行った。 ・実施設計図の作成と概算工事費の算出を行った。 ・上部利用についてのワークショップを行い、施設整備の検討を行った。 			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	5,022 千円				5,022
平成26年度 (決算)	主な経費	（平成26年度予算繰越） 高浜緑地多目的広場詳細設計委託料 5,022千円			
	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・衣浦港務所にて打合せを行い、県及び市実施工事の内容について調整を行った。 ・実施設計図の検討を行った。 ・上部利用についてのワークショップを行い、利活用の検討を行った。 			
平成26年度 (決算)	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	0 千円				0
平成26年度 (決算)	主な経費				
	取組内容 と成果				

主要・新規事業等

事業名等	生涯現役のまちづくり事業【継続】											
担当グループ	福祉部生涯現役まちづくりグループ											
総合計画区分	基本目標	Ⅳ いつも笑顔で健やかに つながり100倍ひろげよう						個別目標	(11) 一人ひとりの元気と 健康づくりを応援します			
予算区分	会計	介護保険特別会計	款	04地域支援事業費	項	02一般介護予防事業費	目	01一般介護予防事業費				
事業名	04生涯現役のまちづくり事業											
アクションプラン	<input checked="" type="checkbox"/> 該当する <input type="checkbox"/> 該当しない											
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高齢化が進展する中、介護保険利用者の増加や介護度の改善などの課題が浮き彫りになってきた。また、認知症高齢者の数も年々増加している。こうした中、介護保険を利用していない元気な高齢者に、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていただけるよう、情報発信のノウハウや柔軟なアイデア等を持つ民間事業者との連携により、効果的な介護予防・認知症予防の取り組みを進めることが重要である。										
	目的 (何をどうするために)	高齢者の閉じこもりは、医療、介護、認知症など、様々なリスクを高めるため、外出して地域の人々と交流することが必要である。このため、元気であるにも関わらず自宅に閉じこもり傾向にある高齢者を外出させるため、生涯現役のまちづくりを推進する。										
	対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の高齢者										
	事業内容 (手段、手法など)	高齢者の「居場所づくり」「生きがいづくり」「役割づくり」を積極的に推進するため、市内の様々な社会資源を活用した「健康自生地」を創出する。より多くの方に、これらの健康自生地へ仲間と出かけ、巡っていただくため、民間事業者の持つノウハウ等を活かした支援業務を委託しながら、情報発信や、PRイベント等を実施する。 ・情報誌「でいでーる」を発行する ・「でいでーる」編集チームの立ち上げを検討する ・健康自生地スタンプラリーを実施する ・地域差の解消や男性が積極的に参加できる仕掛けを検討する ・健康自生地を知っていただくためのツアーを開催する また、国立長寿医療研究センターとの協働研究により、活動量計を活用した効果測定を行う。										
目指す成果 (事業実施により期待される効果)	高齢者一人ひとりが、自分の居場所、生きがい、役割を見つけ、毎日外出をして地域の人々と交流することにより、張り合いのある日々を送る。このことにより、医療や介護を必要とする高齢者が減少し、生涯現役で長く活躍していただけるようになる。											
平成28年度	事業費（経費）		財源内訳（単位：千円）									
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	9,256 千円		2,291	1,145		2,655	3,165					
事業費 積算内容	・消耗品費 492千円 ・燃料費 33千円 ・自動車損害保険料 28千円 ・生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円 ・生涯現役のまちづくり支援業務委託料 7,452千円 ・公共駐車場借上料 72千円 ・自動車購入費 851千円 ・自動車重量税 4千円											
平成28年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
事業実施 スケジュール	・実行委員会の開催 ・健康自生地の認定 ★でいでーる発行			(月1回程度) ★			・新規健康自生地、担い手の開拓			★		
	・健康自生地スタンプラリーの実施						★第4S締切(12/21)			★		
	・地域差、性別差を解消する仕掛けの検討											
				・健康自生地盛り上げ企画（フェスタ、ツアーなど）								
	・活動量計を活用した効果測定											
予算書該当ページ	383・385ページ											

これまでの主な取組と成果

事業年度	23 年度 ～ 年度				
平成27年度 (予算)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の「居場所づくり」と「生きがいづくり」を創出するため、引き続き「健康自生地」の認定を推進する。 気の合う仲間と健康自生地を巡ってもらうため、スタンプラリーを実施したり、健康自生地へ出かけるきっかけづくりにバスツアーやウォーキングツアー、フェスタなどを開催する。 地域差、性別差を少なくする仕掛けを検討する。 			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	3,371 千円	842	421		943 1,165
平成26年度 (決算)	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 606千円 生涯現役のまちづくり推進業務委託料 324千円 生涯現役のまちづくり支援業務委託料 2,441千円 			
	取組内容 と成果	<ul style="list-style-type: none"> 新たな健康自生地の創出（平成26年度末現在63ヶ所）、「でいでーる」等による情報発信、スタンプラリーやバスツアーなど外出につながる仕掛けを実施したことで、より多くの高齢者が健康自生地に出かけるようになった。 婦人会や商店振興会とイベントを共同実施したことで、地域の活性化にもつながった。 			
	事業費（経費）	財源内訳（単位：千円）			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	2,948 千円				51 2,897
	主な経費	<ul style="list-style-type: none"> 保険料 285千円 消耗品費 494千円 高齢者の居場所づくり活動費補助金 140千円 臨時職員賃金 1,826千円 食糧費 46千円 旅費 58千円 印刷製本費 99千円 			

連結会計 平成 25 年度－平成 26 年度経年比較

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	26 年度	25 年度	増減額	負債の部	26 年度	25 年度	増減額
1. 公共資産				1. 固定資産			
(1)事業用資産	44,519,896	45,241,695	△721,799	(1)地方債	16,298,228	16,933,441	△635,213
(2)インフラ資産	75,470,560	75,929,058	△458,499	(2)退職手当引当金	1,737,030	1,866,417	△129,387
				(3)その他	2,130,723	424,844	1,705,879
2. 投資等				2. 流動負債			
(1)投資及び出資金	73,785	76,721	△2,937	(1)翌年度償還予定地方債	1,233,170	1,244,289	△11,119
(2)貸付金	370,260	371,804	△1,544	(2)その他	669,759	591,310	78,449
(3)基金等	3,627,028	3,164,937	462,091	負債合計	22,068,910	21,060,301	1,008,609
3. 流動資産				純資産の部			
(1)資金	2,560,268	2,555,407	4,862	純資産合計	105,648,900	107,395,975	△1,747,075
(2)未収金	1,096,013	1,116,654	△20,640				
資産合計	127,717,810	128,456,276	△738,466	負債及び純資産合計	127,717,810	128,456,276	△738,466

備考 連結会計…一般会計、特別会計、水道企業会計、土地開発公社、高浜市総合サービス(株)を連結しています。

※ 貸借対照表からわかる「資産の更新状況と課題」…

平成 26 年度は平成 25 年度と比較して、総資産が約 7 億円減少しています。減少の内訳のほとんどが「1. 公共資産(1)事業用資産」と「1. 公共資産(2)インフラ資産」です。これは減価償却による資産の目減り分がその年の公共資産への投資を上回っていることを意味しています。

理想は目減り分を補う投資をすることですが、投資計画も慎重に行わなければなりません。そのため、基金等の積立てなどで補うことも考えられます。平成 26 年度では、基金等は約 5 億円増加しており、金融資産は増加していますが、それらを差し引いても約 7 億円について将来の資産更新に対する備えを要しておく必要があったと言えます。

負債については、約 10 億円増加しています。「1. 固定資産(1)地方債」の減少は、翌年度償還予定地方債を含めた公債残高は約 6 億円減少しています。借入れより返済の方が上回っていることの純減を意味します。しかし、負債総額が増加した主な要因は、「2. 流動負債(2)その他」における水道事業会計の会計制度改正という特別な要因によるものとなっています。